基本情報	内容
開発区名	上海臨港産業区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海臨港新城管理委員会
住所	上海市南匯区南芦公路２１６０弄７号
設立時期	２００３年　１１月　３０日
連絡先	【担当者名】王　麟（日本語可）
	【電話】0081-21-58070099*6004
	【FAX】 0081-21-58073390
ホームページアドレス	製作中
位置・施設	**内容**
位置	上海一番東南地方にある。南と東は海まで、北は「大治河」に至り、西はA30高速道路まで
面積	【計画面積】２００平方キロ
	【開発済面積】２００３年末から一期着工、現在インフラ整備中
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】──
電力	93.65万kW（大型装置製造業エリア）
ガス	80.25万m3/日（大型装置製造業エリア）
蒸気	──
電話	需要による
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	──
商業用地の使用料	──
標準工場の月額賃料	──
工業用電気料金	【一般時】0.55元／KVA （上海統一値段）
	【ピーク時】0.91元／KVA （上海統一値段）
	【電圧変動幅】──
	【停電状況】──
受電設備費用	──
工業用水料金	2元/立方メートル
汚水処理料金	──
通信回線使用料	──
ガス料金	2.6元／立方メートル
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	700～2500元/月
管理職の給料	2000～4000元／月
最低料金	570元／月
社会保険料＜内地人の場合	【養老負担割合】企業17%　個人－%
	【医療負担割合】企業5%　個人－%
	【失業負担割合】企業2%　個人－%
	【労災負担割合】企業%　個人－%
	【生育負担割合】企業%　個人－%
	【住宅積立金】必要
社会保険料＜外地人の場合	【養老負担割合】企業17%　個人－%
	【医療負担割合】企業5%　個人－%
一様	【失業負担割合】企業2%　個人－%
	【労災負担割合】企業%　個人－%
	【生育負担割合】企業%　個人－%
	【住宅積立金】必要

＊上海市規定の保険標準に準ずる

雇用環境	内容
試用期間	―
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 ―― %まで受入可能
労働者用宿舎	―
教育施設	**内容**
大学(専攻)	【大学名】上海海事大学、上海水産大学、工商外国語学院
	【専攻】―
専門学校	―
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】 上海臨港産業区連絡担当、上海臨港新城管理委員会
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】―
増値税還付の実施状況	【ターム】―
	【輸出増値税の還付対象】―
政策規制	**内容**
優遇政策	国家級経済技術開発区、保税港
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】10万ドル以上
環境規制	国家と上海の統一標準に準ずる。工業項目は環境保護の審査許可を取得。園区独自の標準は特に無し
建築率・緑化率	【建築率】4O %以下
	【緑化率】30%
開発区独自の制度	―
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】―
導入したい産業	装置製造業、自動車製造及び部品、工作機械、物流業、ハイテック産業、医療設備など
交通・物流	**内容**
高速道	A2、両港高速道路、A30
鉄道	浦東鉄道
最寄の空港	浦東国際エアポート
最寄の港湾	洋山深水港(2005年10月から開港)
物流施設	【物流企業】 保税港、プロロジェス物流園区
通関業務	【輸入】―
	【輸出】―
	【24H通関の可否】 ――
外資導入状況	**内容**
外資企業 ＜地域国別数＞	【アメリカ】1 社
	【ドイツ】1社
	【台湾】―社
	【香港】―社
	【韓国】―社
	【ヨーロッパ】2社
日系企業	【企業数】―
日本人の数	―
日本との友好都市	―
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	―
地域概況	**内容**
人口	15万人
GDP	―
一人当りのGDP	―
生活環境	【住居】マンション、ホテル、別荘など
	【学校】上海海事大学、上海水産大学、工商外国語学院、大団高等学校など
	【医療】―

基本情報	内容
開発区名	金橋輸出加工区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海金橋出口加工区管理委員会、上海金橋(集団)有限公司
住所	上海市浦東新金橋路28号
設立時期	1990年
連絡先	【担当者名】銭(日本語可)
	【電話】021-50307640
	【FAX】 50301951
ホームページアドレス	http://www.jinqiao.gov.cn
位置・施設	**内容**
位置	上海浦東新区の中心部。西側に陸家嘴金融貿易区、北側に外高橋保税区、南側に張江高科技園区と繋がっている
面積	【計画面積】21平方㌔
	【開発済面積】21平方㌔
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	220KVの変電所2基、110KVの変電所1基、計画中の35KVの変電所11基(4基は完成済)。供給電力は22万KVA、区内の一部地区の提供電圧は10KV
ガス	天然ガス提供量 22万t/日
蒸気	基本熱価:＜6T/H 10000元/月.トン、＜10T/H 9000元/月.トン、＞10T/H 6500元/月.トン
電話	区内の電話容量は計画では19万台、内6万台が完成済。区内へIDD、DDD、FAX、デジタル通信等の業務を提供。(電話局標準の料金)
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	100ドル以上
商業用地の使用料	0.7元.日/平米～1.5元.日/平米
標準工場の月額賃料	状況による
工業用電気料金	【一般時】KVA＜100KV:0.795元/度;＜＝400V:0.559元/度、400V～10KV:0.548元/度、10KV～35KV:0.537元/度、＞＝110KV:0.526元/度
	【ピーク時】KVA ＜100KV:0.795元/度;＜＝400V:0.919元/度、400V～10KV:0.910元/度、10KV～35KV:0.901元/度、＞＝110KV:0.892元/度
	【電圧変動幅】──
	【停電状況】無し
受電設備費用	──
工業用水料金	1.30元/t
汚水処理料金	0.70元/t
通信回線使用料	一般企業電話:35元/月、交換機中継線路:100元/月、個人住宅用:25元/月
ガス料金	1＜毎月<=10,000 2.60元/立方米 10,000＜毎月＜＝20,000 2.50元/立方米 20,000<毎月＜＝30,000 2,40元/立方米 30,000<毎月 2.30元/立方米
雇用環境	**内容**
一般工(ワーカー)の給料	800-1000元/月
管理職の給料	具体状況による
最低料金	具体状況による
社会保険料＜内地人の場合＞統計しなかった	【養老負担割合】企業 ──%個人 ──%
	【医療負担割合】企業 ──%個人 ──%
	【失業負担割合】企業 ──%個人 ──%
	【労災負担割合】企業 ──%個人 ──%
	【生育負担割合】企業 ──%個人 ──%
	【住宅積立金】───
社会保険料＜外地人の場合＞統計しなかった	【養老負担割合】企業 ──%個人 ──%
	【医療負担割合】企業 ──%個人 ──%
	【失業負担割合】企業 ──%個人 ──%
	【労災負担割合】企業 ──%個人 ──%
	【生育負担割合】企業 ──%個人 ──%
	【住宅積立金】───

雇用環境	内容
試用期間	―――
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】―――
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】上海第二工業大学
	【専攻】―――
専門学校	中欧国際工商学校
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】上海金橋出口加工区管理委員会
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】15%
（表1税率）	【地方税】免除
増値税還付の実施状況	【ターム】年間
（表1税率）	【輸出増値税の還付対象】当該企業
政策規制	**内容**
優遇政策	浦東新区政府「十五」期間内財政経済発展政策を全部適用できる
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】
環境規制	ISO14000環境管理体系
建築率・緑化率	【建築率】＜40%
	【緑化率】＞30%
開発区独自の制度	―――
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】―――
導入したい産業	電子情報、光機電、精密機械、ファインケミカル、他のハイテク、高付加値と製品輸出利潤が外貨支出を上回る産業
交通・物流	**内容**
高速道	内環線（全長48キロ米）に直接繋がっている。外環線は金橋東側を通過。楊浦大橋、南浦大橋、延安東路トンネル、大連路トンネル、打浦路トンネルと浦西トンネルで浦西へ渡ることが可能。
鉄道	―――
最寄の空港	上海浦東国際空港まで32キロ米、上海虹橋空港まで27キロ米
最寄の港湾	外高橋港区まで14キロ米　外高橋港区には900米の沿岸埠頭がある
物流施設	【物流企業】上海新金橋国際物流有限公司、上海新金橋国際物流分拔有限公司、上海金海報関実業有限公司、上海百歳物流有限公司
通関業務	【輸入】国外に対しては備案制度、区内に対しては報関制度を運用。直接通行制度或いは海関転送運送制度も施行。 区内で海関通関手続が出来、関所で検査、通過の許可を出す。
	【輸出】国外に対しては備案制度、区内に対しては報関制度を運用。直接通行制度或いは海関転送運送制度も施行。 区内で海関通関手続が出来、関所で検査、通過の許可を出す。
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】57社
	【ドイツ】28社
	【台湾】10社
	【香港】68社
	【韓国】8社
日系企業	【企業数】84社
日本人の数	―――
日本との友好都市	無し
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	―――
地域概況	**内容**
人口	11万人
GDP	工業総生産額1000億元
一人当りのGDP	―――
生活環境	【住居】碧雲別荘、碧雲花園（マンション）、普通の住宅開発区（主に金楊新区、東陸新区と金橋新区にある）
	【学校】上海浦東新区民弁金埼幼稚園、上海民弁平和学校、上海協和国際学校、上海第二工業大学、中欧国際工商学校
	【医療】上海市浦東新区婦幼保健院

基本情報	内容
開発区名	漕河ハイテク技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海市漕河泾新興技術開発区総会社
住所	上海市宜山路900号
設立時期	1988-7-23
連絡先	【担当者名】張（男）（日本語可）
	【電話】021－64850000（0115）
	【FAX】021－64851264
ホームページアドレス	www.caohejing.com
位置・施設	**内容**
位置	上海市の西南部
面積	【計画面積】5.984平方キロ
	【開発済面積】――-
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	開発区には変電所（35KV）２基あり容量は3*2万KVA
ガス	有
蒸気	無
電話	電話総容量は6万台、区内には電話局を設立、必要によって通信設備の補充可能
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	――（スペースがない）
商業用地の使用料	15000元／平米
標準工場の月額賃料	8500元／平米　52元/月
工業用電気料金	【一般時】0.55元／KVA
	【ピーク時】0.853元／KVA
	【電圧変動幅】0.4KVA　10KVA　35KVA　110KVA
	【停電状況】無
受電設備費用	――
工業用水料金	1.30元/t
汚水処理料金	0.70元/t
通信回線使用料	無
ガス料金	2.6元／平方
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	1000以上元／月
管理職の給料	3000以上元／月
最低料金	580元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業 50.5%個人２２%
	【医療負担割合】企業 50.5%個人２２%
	【失業負担割合】企業 50.5%個人２２%
	【労災負担割合】企業 ―― %個人――%
	【生育負担割合】企業 ―― %個人――%
	【住宅積立金】――
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業 50.5%個人２２%
	【医療負担割合】企業 50.5%個人２２%
	【失業負担割合】企業 50.5%個人２２%
	【労災負担割合】企業 ―― %個人――%
	【生育負担割合】企業 ―― %個人――%
	【住宅積立金】――

雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】―――
労働者用宿舎	無
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】上海交通大学、華東理工大学などの理工科大学4校
	【専攻】―――
専門学校	―――
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】招商中心
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】15%（生産企業）
	【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】無
	【輸出増値税の還付対象】無
政策規制	**内容**
優遇政策	政府の関係政策に準じて執行
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】10万USD／亩
環境規制	「GB3096-93都市区域環境声標準」、空気二級標準
建築率・緑化率	【建築率】65%
	【緑化率】35%
開発区独自の制度	―――
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】上海政府の政策に準じて執行
導入したい産業	―――
交通・物流	**内容**
高速道	沪宁、沪杭高速入口から約3km
鉄道	地下鉄R1、R3線、鉄道：2km　開発区内で軌道9番線建設中
最寄の空港	虹橋空港　7km　浦東空港　45km
最寄の港湾	関港港（開発区までの距離と時間：12km）外高橋港（開発区までの距離と時間：25km）
物流施設	【物流企業】
通関業務	【輸入】
	【輸出】
	【24H通関の可否】―――
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】24%
	【ドイツ】―――
	【台湾】7%
	【香港】15%
	【韓国】―――
日系企業	【企業数】5%
日本人の数	―――
日本との友好都市	―――
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	微電子、光電子、パソコン機械ソフトと新型材料等4つの産業
地域概況	**内容**
人口	従業人員：約5万人
GDP	148億元（2003年）
一人当りのGDP	30万元
生活環境	【住居】開発区の周辺は住宅団地
	【学校】幼稚園、小学、中学、大学など、教育施設が完備
	【医療】上海市第六医院、上海市第八医院など

基本情報	内容			
開発区名	張江ハイテク技術開発区			
開発区クラス	国家級			
管理機構名	上海張江(集団)有限公司			
住所	上海浦東新区張江路69号			
設立時期	1992年7月			
【連絡先】	【担当者名】朱瑛(日本語可)			
	【電話】86-21-5080-1818*4018			
	FAX 8621-5080-0985			
	TEL86-21-5080-1818*4018			
ホームページアドレス	www.zjpark.com			
位置・施設	**内容**			
位置	上海市浦东新区			
面積	【計画面積】第一期: 2500万平方米			
	【開発済面積】1700万平方米			
水道	【上水】有			
	【下水】有			
	【共同排水施設】有			
電力	華東電力を利用し、2回路方式で供電。			
ガス	浦東市政のパイプネットを利用し、ユーザーが調圧可能な二級制供気方式でガスを提供。			
蒸気	蒸気ステーションが2ヶ所ある			
電話	——			
投資コスト	**内容**			
工業用地の使用料	プロジェクトによる			
商業用地の使用料	——			
標準工場の月額賃料	36～150元/平米			
工業用電気料金	380V	10KV	35KV	110KV
	【谷の時間】0.295　元／月／KV	0.289	0.283	0.277
	【一般時】0.568元／月／KVA	0.562	0.556	0.55
	【ピーク時】0.871元／月／KVA	0.865	0.895	0.853
	【電圧変動幅】35KVA,220KVA,10KV			
	【停電状況】無			
受電設備費用	——			
工業用水料金	1.3元/t			
汚水処理料金	0.70元/t			
通信回線使用料	上海市の統一価格と同じ			
ガス料金	種類	天然ガス		
	供給量	29320m3/h		
	価格	月に使う量	単価.	
		1-10, 000m3(10, 000m3を	2.6元/m3	
		10, 000-20,000m3(20,000	2.5元/m3	
		20, 000-30,000m3(30,000	2.3元/m3	
		80, 000-300,000m3(300,0	2.2元/m3	
	もう一度収容する料金	300元×2.3×一時間の流量.		
雇用環境	**内容**			
一般工(ワーカー)の	600～1000元/月			
管理職の給料	>1000 (上限は無い)元／月			
最低料金	上海市の規定に准じる			
社会保険料＜内地人	統計しなかった			
社会保険料＜外地人	統計しなかった			

雇用環境	内容
試用期間	企業による
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】——
労働者用宿舎	企業により
教育施設	**内容**
大学(専攻)	【大学名】上海中医薬大学
	北京大学浦東集積回路研究院
	清華大学上海微電子センター
	復旦大学国家模範ソフト学院
	復旦大学微電子研究院
	復旦大学国家微分析センター
	上海交通大学情報安全工程学院
	西安交通大学上海研究所
	中国科学技術大学上海研究センター
	中国美術学院上海設計院
	上海映画芸術学院
	【専攻】——
専門学校	Tulane国際商学院
	上海美国学校など
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】張江功能区管理委会項目処
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】——
	【地方税】国税地税を統合して:15%
増値税還付の実施状況	【ターム】プロジェクトによって還付を実施する
	【輸出増値税の還付対象】園区に登録するハイテク企業
政策規制	**内容**
優遇政策	——
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】
環境規制	ISO14000環境管理体系
建築率・緑化率	【建築率】35%以下
	【緑化率】35%以上
開発区独自の制度	——
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】——
導入したい産業	生物医薬、集積回路、ソフト産業、文化産業(アニメ、映画、テレビドラマなど)
交通・物流	**内容**
高速道	内幹線、外幹線から5km
鉄道	地下鉄2号線
最寄の空港	浦東国際空港から21km、虹橋空港から25km。
最寄の港湾	外高橋港区25km
物流施設	【物流企業】菱華物流(日本との合併会社)
通関業務	【輸入】可
	【輸出】可
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	未統計
日系企業	【企業数】——
日本人の数	——
日本との友好都市	大阪、横浜
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	electronic and information企業(70.61%)、bio－tech &pharmaceutical企業(17.96%)、Finance information service企業(1.63%)、others(9.8%)
地域概況	**内容**
人口	176万人
GDP	178億ドル
一人当りのGDP	——
生活環境	【住居】創業マンション、普通のアパート、高級ホテルがある。
	【学校】上海外国語大学付属中学校、華東師範大学付属第二中学校、張江中学など。
	【医療】曙光医院

基本情報	内容
開発区名	上海外高橋保税区新発展公司開発区域
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海市外高橋保税区新発展有限公司
住所	上海市楊高北路2005号
設立時期	1993年4月5日
連絡先	【担当者名】茅 偉 / 厳 勇進(日本語可)
	【電話】50483536 / 50483533
	【FAX】50480222 / 50480333
ホームページアドレ	http://www.pudong-xin.com
位置・施設	**内容**
位置	上海市楊高北路2005号
面積	【計画面積】3000000　平方米
	【開発済面積】2500000　平方米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	有
電話	有
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	1100元／平米
商業用地の使用料	提供しない
標準工場の月額賃	29～39元 （建物の条件によって違う）
工業用電気料金	【一般時】403　元／月／KVA
	【ピーク時】626　元／月／KVA
	【電圧変動幅】——
	【停電状況】ほとんど無し
受電設備費用	【500KVAの場合】9000元／月
工業用水料金	1.10元/t
汚水処理料金	0.70元/t
通信回線使用料	46元／月
ガス料金	2.6元／平方
雇用環境	**内容**
一般工(ワーカー)	800～1200元/月
管理職の給料	2000～6000元／月
最低料金	600元／月
社会保険料＜内地	【養老負担割合】企業22.5%個人11%
	【医療負担割合】企業12%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業—%　個人—%
	【生育負担割合】企業0.5% 個人—%
	【住宅積立金】必要
社会保険料＜外地	【養老負担割合】企業22.5%個人11%
	【医療負担割合】企業12%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業—%　個人—%
	【生育負担割合】企業0.5% 個人—%
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	企業による
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】企業による
労働者用宿舎	無
教育施設	**内容**
大学(専攻)	【大学名】杉達大学
	【専攻】——
専門学校	無し
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】外高橋機能区管理委員会
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】7.5%
	【地方税】7.5%
増値税還付の実施状況	【タ一ム】四半期ごとに増値税を納めるが、半年度増値税を還付する。
	【輸出増値税の還付対象】当該企業
政策規制	**内容**
優遇政策	国家級の開発区のすべての優遇政策を与える
投資強度	【1ム一当りの投資密度(総投資額)】統計無し
環境規制	環境を汚染しない
建築率・緑化率	【建築率】40%
	【緑化率】20%
開発区独自の制度	免税政策: a) 保税区内企業は自社用生産設備(中古設備も含む)、事務用品、内装材料、建築用材、消耗品を輸入する場合、関税、輸入段階の増値税及び保証金は免除される。税関での登録のみの手続きは簡単。企業の投資コストは押さえられる。 b) 投資総額は80億元を超え、また集積回路製品では0.25ミクロン以上の技術を持つ生産型企業は集積回路設備を輸入する場合、輸入関税及び輸入段階増値税は免除される。 保税加工: a) 区内企業は生産のため輸入した原材料及び部品を保税区に搬入する場合、関税、輸入段階の増値税、輸入ライセンス、及び保証金が免除される。製品を国内に販売する場合、関税及び増値税を追徴する必要がある。但し、延期納税の利息は追徴しない; 輸入原材料及び部品を区内で保存する場合、時間的な制限はない; b) 区内企業は輸入した原材料及び部品を非保税区企業に委託して加工し、最後は保税区に戻してアセンブリをする場合、最後までの過程は全部保税できる; c) 区内企業は加工貿易を展開する場合、契約金額に対しての制限がない。総契約によって一括照合することができ、取引ごとに申請して照合する必要がない。 関税優遇政策: a) 区内企業は国内、国外市場の要望に応じて、自主的に国内、国外への販売比率を決定することができる。保税加工してからの完成品を国内販売する場合、製品に含まれた輸入原材料及び部品の税率と価格によって輸入関税を追徴する。 b) 中国国務院国家税関総署の関係規定に準じ、外国投資企業輸出税金還付については、非保税区外資企業輸出製品の増加価値に対して、“先徴収、後還付”の方式を取り、また輸入段階の増値税は控除できない。保税区では増値税は発生しない。 保税倉庫及び物流分抜: a) 海外の貨物(国家禁止されたもの及び特別規定された貨物を除く)は自由に保税区を出入りすることができる。また時間的な制限はない; b) 保税区で関係部品、製品についての配送、物流業務を展開する場合、先に搬出、後に通関、一括通関・照合という簡単な監督管理制度を実行する。 c) 優れた地理条件、完備された税関政策に恵まれ、数多くのグローバル企業が保税区で高率なデイスチュビューション. センターとして拠点を設立した。保税デイスチュビューション、トランシット貿易は税関で登録するだけで、世界中への販売が便利になる。
外地人政策	
導入したい産業	IT産業、IC産業、電子産業、通信産業
交通・物流	
高速道	上海一南京高速道路　上海一杭州高速道路
鉄道	上海一南京鉄道　上海一杭州鉄道
最寄の空港	浦東国際空港
最寄の港湾	外高橋港
物流施設	【物流企業】３０社（具体名：EAGLE/KWE/日本運通/日本郵船航空/DANZAS/大和/BAX/FNSなど）
通関業務	【輸入】可
	【輸出】可
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	

外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】30 社
	【ドイツ】5社
	【台湾】10社
	【香港】10社
	【韓国】2社
	【シンガポール】30社
	【フランス】5社
	【 ドイツ】5社
日系企業	【企業数】25社
日本人の数	——
日本との友好都市	大阪
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	——
地域概況	**内容**
人口	1341.8万人
GDP	6250.81億人民元
一人当りのGDP	5000米ドル
生活環境	【住居】碧雲国際マンション
	【学校】和平国際学校
	【医療】外高橋保税区医療保健センター

基本情報	内容
開発区名	外高橋ソフトパーク
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海外高橋軟件産業发展有限公司、上海市外高橋保税区管理委員会
住所	浦東新区楊高北路2001号
設立時期	2001年9月29日
連絡先	【担当者名】劉　旭　／　毛　慧（日本語可）
	【電話】13311981976　／　13917553245
	【FAX】 50461256
	【TEL】 50460888
ホームページアドレス	http://www.china-ftz.com/Files/file.jser?item=yuanqu_ruanjianyuan
位置・施設	**内容**
位置	保税区の行政中心付近　　ビジネスエリア
面積	【計画面積】10万平方米以上
	【開発済面積】2万平方米
水道	【上水】 有
	【下水】 有
	【共同排水施設】 有
電力	総発電力300千ワット
ガス	天然ガス日供給量200万㎥
蒸気	有
電話	総通信容量17万ライン
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	105ドル元／平米
商業用地の使用料	105ドル元／平米
標準工場の月額賃料	38～55米ドル/㎡.年
工業用電気料金	【一般時】 0.562元／KVH
	【ピーク時】0.865元／KVH
	【電圧変動幅】
	【停電状況】ほとんど無
受電設備費用	——
工業用水料金	1.3元/t
汚水処理料金	供水量*90%*1.3元/t
通信回線使用料	基本費用35元／月
ガス料金	2.6元／平方
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	800～1200元/月
管理職の給料	3000～5000元／月
最低料金	800元／月
社会保険料＜内地人の場合	【養老負担割合】企業22.5%個人11%
	【医療負担割合】企業12%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　　個人1%
	【労災負担割合】企業——%個人——%
	【生育負担割合】企業0.5%　個人——%
	【住宅積立金】必要
社会保険料＜外地人の場合	【養老負担割合】企業22.5%個人11%
	【医療負担割合】企業12%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　　個人1%
	【労災負担割合】企業——%個人——%
	【生育負担割合】企業0.5%　個人——%
	【住宅積立金】——

雇用環境	内容
試用期間	30～90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	——
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】 無
	【専攻】 無
専門学校	——
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】三聯発展有限公司
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】0%
	【地方税】15%
増値税還付の実施状況	【ターム】四半期と半年と一年に分けられている。企業の実際納税額による
	【輸出増値税の還付対象】通関手続きを申請する企業
政策規制	**内容**
優遇政策	保税区ソフトパークに進出した企業は国家のソフト産業に対する奨励優遇策と保税区の特別優遇策も同時に享受できる。企業の生産と開発のコストダンを計ることができる。
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】
環境規制	大気汚染に考慮していること
建築率・緑化率	【建築率】約70%
	【緑化率】20%以上
開発区独自の制度	上海外高橋保税区管理条列と上海外高橋保税区税関管理弁法による
外地人政策	外地人従業員及び従業員子弟の戸籍問題を優先
導入したい産業	PCシステム、物流、通信システム、電子行政、ERP、興行コントロールなどの産業用ソフト業
交通・物流	**内容**
高速道	外環状線
鉄道	浦東鉄道(建設中）
最寄の空港	上海浦東空港
最寄の港湾	外高橋深水港
物流施設	【物流企業】鉄聯、日通、アルプス、近鉄
通関業務	【輸入】有
	【輸出】有
	【24H通関の可否】 不可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】665社
	【ドイツ】 125社
	【台湾】　349社
	【香港】　1509社
	【韓国】　121社
	現在まで22社以上の世界での有名企業が進出
日系企業	【企業数】 1021社
日本人の数	——
日本との友好都市	——
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	——
地域概況	**内容**
人口	1341.8万　人
GDP	6250.81億人民元
一人当りのGDP	5000米ドル
生活環境	【住居】住宅区ある
	【学校】中学校、専門学校ある
	【医療】医療保険センターある

基本情報	内容
開発区名	陸家嘴金融貿易区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海陸家嘴金融貿易株式会社
住所	上海浦東大道981号
設立時期	1992-4-27
連絡先	【担当者名】王　寧（女）（日本語可）
	【電話】86-21-58878888
	【FAX】86-21-58878888（505）
ホームページアドレス	www.shld.com
位置・施設	**内容**
位置	上海浦東
面積	【計画面積】6.8平米
	【開発済面積】3.61平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	110KVAの変電所があり、区内は双回路で供电する
ガス	缶詰の液化ガスを提供し、液化ガス運送用のパイプの取り付けを計画準備している
蒸気	パイプで提供する
電話	電話の使用を申し出て配線できる
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	──
商業用地の使用料	──
標準工場の月額賃料	──
工業用電気料金	【一般時】 0.55 元／月／KVA
	【ピーク時】0.853元／月／KVA
	【電圧変動幅】──
	【停電状況】無
受電設備費用	──
工業用水料金	1.10　元/t
汚水処理料金	0.70元/t
通信回線使用料	46元／月
ガス料金	2.6元／平方
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	800元以上/月
管理職の給料	3000元以上／月
最低料金	635元／月（上海市平均最低工资）
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業20%個人7%
	【医療負担割合】企業7%個人2%
	【失業負担割合】企業2%個人1%
	【労災負担割合】企業0.8%個人—%
	【生育負担割合】企業1　%個人—%
	【住宅積立金】必要
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業20%個人7%
	【医療負担割合】企業7%個人2%
	【失業負担割合】企業2%個人1%
	【労災負担割合】企業0.8%個人—%
	【生育負担割合】企業1　%個人—%
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	30―90日間
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】―
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】中欧工商学院、杉达大学
	【専攻】専門が完備している。生徒たちの質素もよい。
専門学校	―
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】―
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】―
	【地方税】―
増値税還付の実施状況	【ターム】―
	【輸出増値税の還付対象】―
政策規制	内容
優遇政策	付加資料を見てください
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】
環境規制	
建築率・緑化率	【建築率】53%ぐらい
	【緑化率】38%ぐらい
開発区独自の制度	―
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】―
導入したい産業	金融、電子情報など
交通・物流	内容
高速道	―
鉄道	地下鉄2号线
最寄の空港	虹橋国際空港と浦東国際空港
最寄の港湾	―
物流施設	【物流企業】―
通関業務	【輸入】―
	【輸出】―
	【24H通関の可否】 ―
外資導入状況	内容
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】―
	【ドイツ】―
	【台湾】―
	【香港】―
	【韓国】―
日系企業	【企業数】―
日本人の数	―
日本との友好都市	横浜、大阪
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	の会社が割を占めている―
地域概況	内容
人口	―
GDP	―
一人当りのGDP	―
生活環境	【住居】錦華花園、御橋花園など(マンション)　普通の住宅開発区:龍陽社区など
	【学校】一流な中学もある　例えば:建平中学
	【医療】東方病院

基本情報	内容
開発区名	上海虹橋経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海虹橋経済技術開発区聯合発展有限会社
住所	上海市娄山関路83号新橋虹橋中心大厦34-35楼
設立時期	1986年
連絡先	【担当者名】陳（男）（日本語可）
	【電話】021-62756888
	【FAX】021-62194505
ホームページアドレス	http://www.shudc.com/main.htm
位置・施設	**内容**
位置	上海市の南部、東は中山西路、西は古北路、北は仙霞路、南は虹橋路に面している。敷地面積は65.2ヘクタール。
面積	【計画面積】 65.2 ヘクタール
	【開発済面積】現在までの建築面積は150万平方メートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	4基の変電所を建設し、2系統電力供給体制が整備されている
ガス	——
蒸気	——
電話	古北電話局が加入者の要求にあわせて、通信施設を迅速に設置
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	—
商業用地の使用料	—
標準工場の月額賃料	——
工業用電気料金	——
	【電圧変動幅】——
	【停電状況】——
受電設備費用	——
工業用水料金	——
汚水処理料金	——
通信回線使用料	——
ガス料金	——
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	——
管理職の給料	——
最低料金	——
社会保険料＜内地人の場合＞	——
社会保険料＜外地人の場合＞	——

雇用環境	内容
試用期間	——
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	——
労働者用宿舎	——
教育施設	**内容**
大学（専攻）	——
専門学校	——
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	——
税務関係	**内容**
企業所得税率	——
増値税還付の実施状況	【ターム】——
	【輸出増値税の還付対象】——
政策規制	**内容**
優遇政策	——
投資強度	——
環境規制	——
建築率・緑化率	【建築率】——
	【緑化率】——
開発区独自の制度	——
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】——
導入したい産業	——
交通・物流	**内容**
高速道	内環線、外環線、延安路高架道路
鉄道	——
最寄の空港	虹橋国際空港から5.5km
最寄の港湾	——
物流施設	——
通関業務	【輸入】——
	【輸出】——
	【24H通関の可否】 ——
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】7.58%　統合して108社
	【ドイツ】56.42%
	【台湾】（及び香港）56.42%
日系企業	【企業数】16.05%
日本人の数	——
日本との友好都市	——
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	——
地域概況	**内容**
人口	——
GDP	——
一人当りのGDP	——
生活環境	【住居】——
	【学校】——
	【医療】——

基本情報	内容
開発区名	閔行経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海閔行聯合発展有限公司
住所	上海閔行江川路1251号
設立時期	1986　年
連絡先	【担当者名】陳　妙法（日本語可）
	【電話】021－64300888
	【FAX】021－64300789
ホームページアドレス	www.smudc.com
位置・施設	**内容**
位置	上海の西南
面積	【計画面積】3.5平米
	【開発済面積】3.5平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	無
電話	有、申請が必要
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	5.5美元／平米
商業用地の使用料	商業用地がない
標準工場の月額賃料	──
工業用電気料金	【一般時】──
（政府の関係政策に	【ピーク時】──
準じて執行）	【電圧変動幅】──
	【停電状況】──
受電設備費用	──
工業用水料金	政府の関係政策に準じて執行
汚水処理料金	
通信回線使用料	
ガス料金	
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	1000元/月以上
管理職の給料	統計できない
最低料金	560元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業22.5%個人8%
	【医療負担割合】企業12%個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業──%個人──%
	【生育負担割合】企業──%個人──%
	【住宅積立金】政府の関係政策に準じて執行
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業22.5%個人8%
	【医療負担割合】企業12%個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業──%個人──%
	【生育負担割合】企業──%個人──%
	【住宅積立金】政府の関係政策に準じて執行

雇用環境	内容
試用期間	30～90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】──
労働者用宿舎	無
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】 無
	【専攻】 各専門を設置
専門学校	無
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】上海闵行聯合発展有限公司
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】17%（工業類企業）、5%（商業企業）
	【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】
	【輸出増値税の還付対象】（政府の関係政策に準じて執行）
政策規制	**内容**
優遇政策	「二つの免除と三つの減半」
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】
環境規制	ISO14000
建築率・緑化率	【建築率】──%
	【緑化率】24%
開発区独自の制度	
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】──
導入したい産業	──
交通・物流	**内容**
高速道	沪闵高速
鉄道	地下鉄1号、轨道交通5号
最寄の空港	虹橋國際空港
最寄の港湾	芦深水港、竜吳港
物流施設	【物流企業】開発区國際貨運中心
通関業務	【輸入】──
	【輸出】──
	【24H通関の可否】──
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	500強企業に38個が有る、具体な統計はない
日系企業	【企業数】──
日本人の数	──
日本との友好都市	無
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	電機行業、医薬産品、轻工食品
地域概況	**内容**
人口	社員は1万人ぐらい
GDP	──
一人当りのGDP	──
生活環境	【住居】無
	【学校】無
	【医療】無

基本情報	内容
開発区名	上海複華ハイテク技術園区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海複華高新技術園区発展有限公司
住所	上海嘉定区複華路33号
設立時期	1994年10月
連絡先	【担当者】徐　楓（日本語可）
	【電話】021－59510280
	【FAX】021－39510025
ホームページアドレス	www.forward-zone.com
位置・施設	**内容**
位置	上海嘉定区
面積	【計画面積】5.26平方米
	【開発済み面積】4平方米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	無
電話	有、申請が必要
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	―
商業用地の使用料	―
標準工場の月額賃料	21元/平方米/月
工業用電気料金	【一般時】0.57元／月／KVA
	【ピーチ時】0.85　元／月／KVA
	50＋－1.0HZ
	【停電状況】10KV利用であれば、毎年3回ほど（電力使用のピーク時は区内全企業で一括集中停電をする）
受電設備費用	【500KVA時】500×30元／月
工業用水料金	1.65元/t
汚水処理料金	1.11元/t
通信回線使用料	別途計算
ガス料金	別途計算
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	1500元／月
管理職の給料	2500元／月
最低料金	863元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業22.5%個人8%
	【医療負担割合】企業12%　個人2%
	【医療負担割合】企業12%　個人2%
	【労災負担割合】企業0%　個人0%
	【生育負担割合】企業0%　個人0%
	【住宅積立金】必要
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業22.5%個人8%
	【医療負担割合】企業12%　個人2%
	【医療負担割合】企業12%　個人2%
	【労災負担割合】企業0%　個人0%
	【生育負担割合】企業0%　個人0%
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	1～3ヵ月
段	幹部と一般工の区別
外地人の採用可否	制限無
労働者用宿舎	企業による
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】上海大学、上海科技大学
	【専攻】汽車工程学院等
専門学校	有り
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】嘉定区投資サービスの取扱センター、園区まで500米
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】17%（工業類企業）、5%（商業企業）
	【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】還付無
	【輸出増値税の還付対象】──
政策規制	**内容**
優遇政策	国家級開発区の優遇政策を全て供与。
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】25万ドル
環境規制	──
建築率・緑化率	【建築率】70%
	【緑化率】30%
開発区独自の制度	無
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】 70点以上
導入したい産業	電子情報、精密機械加工
交通・物流	**内容**
高速道	沪嘉、沪宁高速道
鉄道	南翔汽車駅まで6km
最寄の空港	虹橋國際空港まで25km、浦東國際空港まで75km
最寄の港湾	呉淞埠頭
物流施設	【物流企業】多数
通関業務	【輸入】可
	【輸出】可
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	**内容**
外資企業 ＜地域国別数＞	【アメリカ】11社
	【ドイツ】0
	【台湾】19社
	【香港】5社
	【韩国】2社
日系企業	【企業数】10社
日本人の数	──
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	自動車部品、自動車、電子、電子部品、機械、化学
地域概況	**内容**
人口	──
GDP	──
一人当りのGDP	──
生活環境	【住居】上海の春住宅区　等
	【学校】上海大学、上海科技大学、育材中学等
	【医療】嘉定区中心病院など

基本情報	内容
開発区名	無錫高新技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	無錫新区管理委員会
住所	無錫市新区天山路５号
設立時期	1992年
連絡先	【担当者名】陳敏（日本語可）
	【電話】0086-510-85219388-61
	【FAX】 0086-510-85215876
ホームページアドレス	http://www.wnd.gov.cn
位置・施設	**内容**
位置	上海から103キロ、南京まで180キロ、揚子江デルタの真ん中
面積	【計画面積】220平方キロ
	【開発済面積】一期と二期は140平方キロ、三期の80平方キロは今現在インフラ整備中
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	280万kW
ガス	圧力は0.02Mpa~0.04Mpa
蒸気	400トン/日
電話	20万回線
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	12万人民元/ム（今まで）
商業用地の使用料	入札による
標準工場の月額賃料	12元～18元/月/平米
工業用電気料金	【一般時】0.544元／KVA　（江蘇省統一値段）
	【ピーク時】0.907元／KVA　（江蘇省統一値段）
	【電圧変動幅】──
	【停電状況】なし
受電設備費用	──
工業用水料金	2.7元/立方メートル（汚水処理料金含む）
汚水処理料金	なし
通信回線使用料	会社側から通信会社との相談による
ガス料金	1.8～2.5元／立方メートル（用量により）
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	600～900元/月（手取り）
管理職の給料	1200～2500元／月（手取り）
最低料金	640元／月（三金含む）
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業20％　個人−8％
	【医療負担割合】企業9.2％　個人−2％
	【失業負担割合】企業2％　個人−1％
	【労災負担割合】企業0.6％　個人−％
	【生育負担割合】企業0.9％　個人−％
	【住宅積立金】不必要
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業20％　個人−8％　不必要
	【医療負担割合】企業9.2％　個人−2％　不必要
一様	【失業負担割合】企業2％　個人−1％　不必要
	【労災負担割合】企業0.6％　個人−％　不必要
	【生育負担割合】企業0.9％　個人−％　不必要
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	一ヶ月～三ヶ月
段？	
外地人の採用可否	可能
労働者用宿舎	会社より
教育施設	**内容**
大学(専攻)	【大学名】江南大学、東南大学無錫分校
	【専攻】理科、日本語学科など
専門学校	無錫職業技術学校
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】　無錫新区管理委員会招商局、経済発展局など
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】──
増値税還付の実施状況	【ターム】──
	【輸出増値税の還付対象】──
政策規制	**内容**
優遇政策	国家級経済技術開発区、輸出加工区
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額)】15万ドル以上
環境規制	国家と江蘇省の統一標準に準ずる。工業項目は環境保護の審査許可を取得。園区独自の標準は特に無し
建築率・緑化率	【建築率】45 %以下
	【緑化率】20%
開発区独自の制度	──
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】特になし
導入したい産業	自動車製造及び部品、精密機械、現代サービス業、ハイテック産業、医療設備、医薬など
交通・物流	**内容**
高速道	上海ー南京間、北京ー上海間、沿江、沿海高速道路など
鉄道	上海ー南京間鉄道、新長鉄道、都市間鉄道（建設中）、北京ー上海間新幹線（計画）
最寄の空港	無錫空港、虹橋空港、浦東空港、南京禄口空港
最寄の港湾	江陰港、張家港、上海港
物流施設	【物流企業】　日通、日新、住友商事、大田、山九など19社の日系物流会社あり
通関業務	【輸入】税関直通点
	【輸出】税関直通点
	【24H通関の可否】　可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】73社
	【ドイツ】17社
	【台湾】188社
	【香港】92社
	【韓国】69社
	【ヨーロッパ】127社
日系企業	【企業数】230社
日本人の数	約3000名
日本との友好都市	明石、相模原
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品を記載
産業割合	電子産業35%、精密機械30%、ファインケミカル20%、新素材10%、そのた5%
地域概況	**内容**
人口	45万人
GDP	350億米ドル（無錫市全体）
一人当りのGDP	7000米ドル
生活環境	【住居】マンション、ホテル、別荘など
	【学校】国際学校、江南大学、職業技術学院など
	【医療】新区国際病院、虹橋病院など

基本信息	内容
開発区名	南京経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	南京経済技術開発区管理委員会
住所	南京市新生圩新港大道100号
設立時期	1992年9月18日
連絡先	【担当者名】陳　懐恩（普通話、英語）
	【電話】+86-25-8580-0815
	【FAX】+86-25-8580-0906
ホームページアドレス	www.njxg.com
位置・施設	**内容**
位置	南京市区の東北部、揚子江南岸、南京第二揚子江大橋の東側に位置し、南京新生圩外貿港に隣接。都心からの距離は約20km
面積	【計画面積】13.37平方キロ
	【開発済面積】13.37平方キロ
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	華東一級電力網の2回路で電力を供給。110Kvと35Kv変電所が各1基ある。総容量83000KVA
ガス	天然ガス管で供給
蒸気	火力発電所より提供。供給量は100t/hour、圧力は8キロ～13.5キロ/平方cm
電話	開発区内での電気通信支局は2カ局。プログラム制御電話の容量が充足、国内、国際IDD電話サービス、また電報、FAX、無線通信、インターネットブロードバンドの繋ぎ入りなど数多くのサービスが提供されている
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	225元／平米
商業用地の使用料	目下、商業用土地の売り出しは無い。
標準工場の月額賃料	15元/平米
工業用電気料金	【一般時】0.473元／KWh
	【ピーク時】0.473元／KWh
	【电压变动幅度】
	【停电状况】なし
受電設備費用	【500KVAの場合】9000元／月
工業用水料金	2.3元/t
汚水処理料金	0.5～3元/t
通信回線使用料	35元／月
ガス料金	2.0～2.2元／立方米(天然ガス)
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	750～1500元/月
管理職の給料	1200～3300元／月
最低料金	620元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業21%　個人8%
	【医療負担割合】企業8%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業0.2-0.7%個人0%
	【生育負担割合】企業0.8%　個人0%
	【住宅積立金】必要　企業10-12%个人10-12%
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業21%　個人8%
	【医療負担割合】企業8%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業0.2-0.7%個人0%
	【生育負担割合】企業0.8%　個人0%
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	最長期間180日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100%まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学(専攻)	【大学名】南京大学、東南大学、南京理工大学、河海大学、南京航空航天大学、南京工業大学、南京財経大学、南京師範大学、南京郵電学院、南京中医薬大学、南京医科大学など48所ある
	【専攻】電子、化学、機械製造、医学、薬学、水利、外国語、経済、財務、管理、コンピューター、無線電信など
専門学校	全市は各類の中等専門学校は54があって、専科学校41、在校学生17609人。
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】南京経済技術解発区ワンストップサービスオフィス
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】0
増値税還付の実施状況	【ターム】増値税還元は年内に実行され一部の製品の税金は“すぐ課してすぐ払い戻す”ことができる。
	【輸出増値税の還付対象】一般貿易輸出税、投資税金の還元
政策規制	**内容**
優遇政策	国家級開発区の優遇政策、所得税の“二つの免除と三つの半減”。総投資が小規模でも大きいプロジェクトについては、開発区での財政収入を利用し、ある程度の補助を与えることも可能。
投資強度	【1ム一当りの投資密度(総投資額)】250万元/亩
環境規制	ISO14001
建築率・緑化率	【建築率】45%
	【緑化率】30%
開発区独自の制度	——
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	電子、機械、軽工業、医薬、自動車と部品、新型材料、輸出加工プロジェクトなど。
交通・物流	**内容**
高速道	太新路、尭新路と緯一路などの高速を通り10分ほどで城区道路網に入る:開発区と、南京揚子江二橋、312国道、上海寧波高速、寧杭高速、寧芜高速、寧連高速、空港高速などの国道、省道との間は南京绕城高速公路で連結。東は上海と蘇錫常、北は江蘇省北部まで、南西は安徽江西などの内陸の省までつながっている。
鉄道	鉄道:鉄道環線は華東地域の最大列車編成センターと連結しておりそこから全国へ向かう 地下鉄:国家の重点基礎建設プロジェクトである南京地下鉄1番線、南は小行から、北は邁皐橋まで、全長16.90キロメートル、2005年に竣工開通する。1番線の二期工事の終着駅は開発区まで。
最寄の空港	绕城公路を通り南京の禄口国際空港まで40分
最寄の港湾	国内最大河の外貿港—新生圩港があり、万トン汽船の最終港は揚子江、上海国際水上運輸センターの中枢港でもある。長江中上流の6大省市地区外国貿易の乗り換地点。1万トン級停泊地9ヶ所、千トン級7ヶ所、および万トン級深水ブイの停泊位置11ヶ所を持つ。現在はコンテナ、雑貨、商品、自動車の滚装船と液体化工などの埠頭が建設済。品物の取扱能力は1000万トン。現在貨物輸送は世界78の国家と地区の188港につながっている。
物流施設	【物流企業】有 物流企業:6(具体: 中外運、中海、龍波、安迅達、中鉄など)
通関業務	【輸入】——
	【輸出】——
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】53社
	【ドイツ】9社
	【台湾】45社
	【香港】81社
	【韓国】53社
日系企業	【企业数】17社
日本人の数	20人
日本との友好都市	名古屋
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載

産業割合	約15%
地域概況	**内容**
人口	5722262人(南京市) 15012人(開発区)
GDP	1576.33億元(南京市2003年) 79.58億元(開発区2004年)
一人当りのGDP	27307元(南京市2003年) 53万元(開発区2004年)
生活環境	【住居】南京はかつて国家の9つの部・委員会に中国のハード面投資環境の“トップ40”都市の1つとされた。前後して国家級の“庭園都市’、“中国優秀旅行都市”、“全国科学教育先進都市”、全国2つの擁護の模範都市”、“全国の環境綜合整備ベストテン都市”、“全国衛生都市”などの名誉称号を受けた。
	【学校】中国四大教育基地の1つ、総合的実力は全国第3位、48の学院と大学がある。南京大学、東南大学、南京航空航天大学、南京理工大学などは全国で高い名声を有する，各類の科学研究と開発機関は600余りあり、35万人の科学研究技術者、その中の13万は中級と高級技術者で、毎年大学の卒業生は10万人近く、本科以上は約7万人。
	【医療】3級病院（最高級）20余り、2級病院50余り、そして外資病院、診療所などは10ヶ所近くある

基本情報	内容
開発区名	張家港保税区・揚子江国際化学工業園・張家港保税物流園区
開発区クラス	国家級
管理機構名	江蘇張家港保税区管理委員会
住所	中国江蘇張家港保税区長江大厦
設立時期	1992年10月　・2001年5月　・2003年8月
連絡先	【担当者名】梁　燕（ryouenv@yahoo.co.jp）（日本語可）
	【電話】＋86－512－58320538
	【FAX】＋86－512－58320320
ホームページアドレス	http://www.zjgftz.gov.cn
位置・施設	**内容**
位置	揚子江沿いに位置、南京まで2時間半、上海まで1時間半、蘇州、南通まで1時間以内、無錫まで40分
面積	【計画面積】4.1平方キロ・42平方キロ・0.8平方キロ
	【開発済面積】保税区と物流区は開発済み、科学工業園区は13.8平方㌔開発済み
水道	【上水】有（5万トン/日供給能力、30トン/日供給能力の市内上水工場からのパイプシステムが設置済み）
	【下水】有（2万トン/日処理能力、5万トン/日に拡大する予定）
	【共同排水施設】有
電力	10KV,35KV,110KVの電圧供給ができる
ガス	窒素、水素、酸素などの工業ガスを提供、2005年上半期には天然ガスも提供可能
蒸気	揚子江国際化学工業園区内に熱発電所があり、300トン／時間の供給可能
電話	86-512-58320538
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	（オファー価格）120元/平米・180元/平米・375元/平米（応相談）
商業用地の使用料	商業用地無し
標準工場の月額賃料	180～200元/平米/年
工業用電気料金	【一般時】18～20元／月／KVA
	【ピーク時】18～20元／月／KVA
	【電圧変動幅】10KV、35KV、110KV、220KV
	【停電状況】停電はほとんどない。メンテナンスのための停電は年に1，2回だけ。停電の1週間前に供電局が企業に通知。2004年の電力不足は中国全土の問題であったが、このような状況の中で揚子江国際化学工業
受電設備費用	【500KVAの場合】7000～8000元／月
工業用水料金	2.15元/t
汚水処理料金	1元/t
通信回線使用料	張家港市内：0.22元/最初の3分間、その後0.11元/分間。蘇州地域内：0.4元/分間、国内長距離電話：0.07元/6秒　優遇時間帯0.04元/6秒　国際電話（日本など）元/6秒　優遇時間帯0.48元/6秒
ガス料金	1.8～2.4元／立米
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	620～800元/月
管理職の給料	1500～3000元／月
最低料金	620元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	
	【医療負担割合】企業8%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業1%　個人0%
	【生育負担割合】企業0.8%個人0%
	【住宅積立金】不必要
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業18%個人8%
	【医療負担割合】企業8% 個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業1% 個人0%
	【生育負担割合】企業0.8%個人0%
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	企業による
段	幹部、一般工の区分（企業による）
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100%まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】沙州工学院、放送大学
	【専攻】IT、紡績、機械電気、建築、外国語等22の専攻、企業に指定された専門科の人材育成可
専門学校	7校あり
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】張家港保税区経済発展局
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】免除
増値税還付の実施状況	【タ一ム】半年以内
	【輸出増値税の還付対象】園区内企業の納税額によって還付される
政策規制	**内容**
優遇政策	1. 製造業企業の工場、倉庫など基礎建設に必要な物資、適量の事務用品、生産用プラントに対して関税を免除する。 2. 企業は加工貿易を行う場合、銀行保証金手帳制度を設けない。 3. 保税区内の加工企業は国外の原料を加工して非保税区に販売する場合、税関は製品に含まれた国外の原料のみ関税をかける。 4. 企業が非保税区から購入した材料を加工して輸出する場合、または非保税区から購入した貨物を輸出する場合、保税区内の企業は税金の還付手続きをすることができる。 5. 国外から保税区に輸入した貨物に対して輸入許可証が不要、輸出受動割当額管理物を除き、保税区から国外に輸出する貨物に対して輸出許可証が不要。 6. 企業の所得税は15%、収益獲得した年度からの二年間は免税であり、引き続きの三年間は所得税率を半分とする。 7. 製品の輸出割合が70%以上に達した企業に対し、先の「両免三減半」の優遇の後も引き続き税率は半分とする。ハイテク企業は「両免三減半」の優遇の後も引き続き3年間税率減半の優遇政策を享受できる。 8. 地方所得税を免除する。 9. 企業は財政に対する貢献により、ある程度の建設補助金を受けることができる。 10. 企業が建設した建物に対して都市建設セット税を免除、また建設したもしくは購入した建物に対して不動産税を五年間免除する。
投資強度	【1ム一当りの投資密度（総投資額）】30万ドル
環境規制	廃水基準値：国家三級排水基準、排気基準値：中国『大気汚染物質総合排放基準』の二級基準、騒音基準：昼間　≦65dB、夜≦55dB
建築率・緑化率	【建築率】45%
	【緑化率】35%
開発区独自の制度	
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	IT、機械、電気、化学、物流
交通・物流	**内容**
高速道	南方面の「蘇南経済大動脈」と言われる上海～南京高速道路まで38キロ、西方面の北京～上海高速道路まで10キロ。新しく建設された沿江高速道路は張家港の付近を経由。また、蘇州～嘉興～杭州高速道路、蘇州～常熟～張家港一級道路及び企画中の無錫～張家港高速道路がある。
鉄道	張家港市内には鉄道がない。南は上海～南京鉄道まで40キロ、西は新沂～長沂鉄道まで10キロを離れており、2008年までに揚子江沿い鉄道を竣工させる予定。
最寄の空港	上海虹橋空港、浦東空港、南京の禄口空港、常州の奔牛空港、無錫の碩放空港、蘇州の光福空港
最寄の港湾	張家港港（揚子江国際化学工業園内にあり）

物流施設	【物流企業】オランダのボーパック、中国の華の潤、長江国際、日本の日通など十数社あり
通関業務	【輸入】園区内に税関、出入国検査検疫局の事務所がある。海事局、出入国検問所、外国籍船舶代理公司などが園区付近にあり、休日なしの24時間体制を実施。必要に応じて係官を派遣して問題の解決に努める。また、保税区は上海虹橋空港までの貨物緑通路を開設しており、中継の貨物に対して、一回申告、一回検査、一回パスを実行。出入国検査検疫についても一回申告、一回サンプル採集、一回検査検疫、一回衛生殺菌処理、一回料金取り、一回査証パスの管理制度が行われる。通関と検問サービスが迅速かつ便利である。
	【輸出】同
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】　43社
	【ヨーロッパ】 29社
	【台湾】　14社
	【香港】　78社
	【ヨーロッパ】 29社
	【韓国】　数社
	【総計】　289社
日系企業	【企業数】　34社
日本人の数	200人
日本との友好都市	丸亀市、水俣市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	農業2%、工業62.5%、第三産業35.5%、
地域概況	**内容**
人口	85万人（その他30万人の外来人口あり）
GDP	576.2億人民元（2004年）
一人当りのGDP	66670人民元（2004年）
生活環境	【住居】「国の衛生都市」、「環境保護模範都市」、「国家社会治安総合管理優秀都市」、「全国文明優秀都市」、「国家園林都市」に選ばれ、投資家ためのマンション、別荘区がすでに数カ所存在しており、高レベルの不動産管理が行われている。張家港市には現在五つ星クラスのホテルが3つ、四つ星クラスのホテルが3つある。揚子江中心部の双山島には18ホール、72パーの標準コースの競技用ゴルフ場がある。日本風のバーや料亭も何軒かある。
	【学校】張家港市は「全国基礎教育先進都市」、「中国技術実力トップ100強都市」に選ばれるように教育レベルが高く、人材資源が豊富。 江蘇省省クラスの重点中学校7校、国家クラスの重点専門学校1校がある。毎年5,000名余りの高校卒業生が全国の大学に進学し、4000～5,000名の大学卒業者は戻ってきて就職する。 市内の外国語学校が国内外の優秀教師を雇い、小学校から高校まで12年一貫教育を行っている。外国投資者の子供は優先的に入学することができる。 全国初の県立大学－沙州工学院は大学教育と専門科教育を行い、7学部、22専門科専攻、4大学専攻を設けている。今までに6,000名余りの卒業者が地方で就職し、その8割はすでに企業の生産技術の中堅となっている。また、工学院では企業が指定する専門の人材を育成することもできる。 張家港市の人材交流は盛んで、優秀な人材を上海、南京から集めやすい。しかも、毎年大量に地方卒業者と高級技術員がやってくる。また、張家港市人材交流センターは企業に特殊な人材や専門的人材などを公募している。
	【医療】張家港第一人民病院と漢方病院は国の二級甲等病院であり、医療施設、技術は国際レベル。各医療機関は外国人専用の診断室と病室を設けており、良質の医療サービスを提供することができる。

基本情報	内容
開発区名	南京国家高新技術産業開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	南京高新技術産業開発区管委会
住所	南京大橋北路高新路16号
設立時期	1988年9月1日
連絡先	【担当者名】楊　玉玲（日本語可）
	【電話】86-25-58641161
	【FAX】 86-25-58641161
ホームページアドレス	www.njnhz.com.cn
位置・施設	**内容**
位置	南京の江北浦口区
面積	【計画面積】25平米
	【開発済面積】10平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	110KVA変電所あり、区内には2回路で供電
ガス	缶詰の液化ガスを提供、液化ガス運送用のパイプの取り付けも計画準備している
蒸気	パイプで提供
電話	電話の使用申請すれば配線可能
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	180～270元／平方米
商業用地の使用料	1200～2100元／平方米
標準工場の月額賃料	12～18元/平方/月
工業用電気料金	【一般時】315KVA以下の場合：0.649元／KVA(動力用)、0.776元／KVA(照明用)；　315KVA以上の場合　：18元/月×変圧器の容量+0.473元×用電量
	【ピーク時】――
	【電圧変動幅】――
	【停電状況】――
受電設備費用	――
工業用水料金	2.3　元/t
汚水処理料金	1元/t
通信回線使用料	DDN或いは光ケーブルは取り付け料金が308元/回線、デバック費用が100元。リース料金は通信回数と通信時間によって決める。ADSLは取り付け料金が1008元/回線、毎月のリース料金が一兆の600元、二兆の900
ガス料金	――
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	800～1000元/月
管理職の給料	1200～1600元／月
最低料金	640元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業20%　個人7%
	【医療負担割合】企業7%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業0.8% 個人――%
	【生育負担割合】企業1%　個人――%
	【住宅積立金】必要
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業20%　個人7%
	【医療負担割合】企業7%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業0.8% 個人――%
	【生育負担割合】企業1%　個人――%
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	30～90日
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】制限無し
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】南京は全国4大教育基地の一つ、大学と専門学校48校がある。
	【専攻】完備されている。生徒たちの質素もよい。
専門学校	——
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】高新区のワンストップサービスセンター、或いは招商局で無料行政手続を代行
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】区内のハイテク企業に対して15%の税率を執る。外商投資生産型の企業にも15%の税率を執る
	【地方税】外資企業は区内の地方税を免除する
増値税還付の実施状況	【ターム】ソフト企業はソフト生産品の増値税の徴税後、即還付され、他の産業は年に一度還付される。
	【輸出増値税の還付対象】税を納めたその企業
政策規制	**内容**
優遇政策	中国政府が国家級高新区に与えたセット政策を除いて、区内の財政扶助は具体な項目によって相談できる。
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】20万ドル以上
環境規制	ISO14001環境認証
建築率・緑化率	【建築率】40%ぐらい
	【緑化率】60%ぐらい
開発区独自の制度	ソフト企業に対する特別な優遇政策、財政扶助
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	電子情報、ソフト開発、生物プロジェクトと製薬、精密機械の加工
交通・物流	**内容**
高速道	沪寧高速道路
鉄道	南京は華東地域の鉄道交通中枢の一つであり、津浦、沪寧と寧芜三つの鉄道線路がここで合流する
最寄の空港	南京の禄口国際空港まで50キロメートル
最寄の港湾	コンテナ埠頭の南京新生圩港まで20キロ、三万トン級の汽船が停泊できる。
物流施設	【物流企業】高新区内には各速達と運送サービス網があり、龍潭物流まで35キロ、丁家庄物流基地まで20キロ
通関業務	【輸入】輸出空輸と輸出海運：通関手続きと紹介状を取り揃える場合は電子文書が配ったら、すぐ通関できる。原材料は飛行機が空港に到着するから、お客さんに届けるまで、通常8時間（労働時間）以内に完成できる。
	【輸出】空輸或いは海運：加工済みの製品は倉出しから飛行機に運ぶまで、通常8時間（労働時間）以内完成できる。
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】50社
	【ドイツ】 5社
	【台湾】 29社
	【香港】 76社
	【韓国】 9社
日系企業	【企業数】 63社
日本人の数	16人
日本との友好都市	名古屋

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	電子類の会社が5割を占めている
地域概況	**内容**
人口	640万人
GDP	1750億元
一人当りのGDP	3500ドル
生活環境	【住居】豪華な別荘、高新花苑
	【学校】全国4大の教育基地のひとつ
	【医療】南京には七軒の大型総合病院がある。開発区内には江北医院がある。

基本情報	内容
開発区名	蘇州高新技術産業開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	蘇州市人民政府蘇州高新区管理委員会
住所	蘇州市運河路8号
設立時期	1990年１１月　日
連絡先	【担当者名】ハン小江（日本語可）
	【電話】0512-68241237
	【FAX】0512-68252478
	【TEL】0512-68251888内線1687
ホームページアドレス	http://www.snd.gov.cn
位置・施設	**内容**
位置	蘇州市街の西側
面積	【計画面積】258平方ｷﾛ
	【開発済面積】100平方ｷﾛ
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	中国最大の電気ネットである華東電網から供給、現在の総容量は75万KVA　;220 KV変電所2基、110 KV変電所6基、35 KV変電所2基あり　全ての企業へ2系統で供給可能　周波数は50ヘルツ　電圧は1万V、3.5万V
ガス	天然ガス、単価2.1～2.3元／㎥
蒸気	一部地域あり
電話	308元/回線
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	12～15元／平米
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	12～20元
工業用電気料金	【一般時】0.473/度
	【ピーク時】――
	【電圧変動幅】――
	【停電状況】無
受電設備費用	【500KVAの場合】10,000元／月
工業用水料金	合わせて1.60元/t
汚水処理料金	
通信回線使用料	電話使用料：20元/月/部　　ブロードバンド/インターネットの料金は電話局の統一標準に準ずる。
ガス料金	およそ　2.1元／平方
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	700～900元/月
管理職の給料	800～1200元／月
最低料金	640　元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業20%個人8%
	【医療負担割合】企業9%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業1%　個人%
	【生育負担割合】企業1%　個人%
	【住宅積立金】必要8~12%
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業20%個人8%
蘇州当地支払の場合	【医療負担割合】企業9%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業1%　個人%
	【生育負担割合】企業1%　個人%
	【住宅積立金】必要8~12%

雇用環境	内容
試用期間	30日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 規定なし
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】苏州科技学院
	【専攻】
専門学校	苏州国际教育园、江苏省苏州职业教育中心校
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】蘇州高新技術産業開発区の招商局、行政センター
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】 利益計上年度より「二免三半減」
	【地方税】0%
増値税還付の実施状況	【ターム】年間
	1. 外資系企業がその利潤で高新区に再投資或は新規に外資系企業を設立する場合（経営期間は5年以上），再投資分納税税金の40%を還付する2. 上述の再投資が製品輸出型企業或はハイテク企業の新規設立、或は拡張に使われる場合，再投資分納税税金の全額を還付する
政策規制	**内容**
優遇政策	「二つの免除と三つの減半」
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】30万ドル
環境規制	国家3級標準
建築率・緑化率	【建築率】国家統一標準（2004年11月2日発表）による
	【緑化率】20%
開発区独自の制度	特になし 。国家の統一標準をとる。
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】特になし 。国家の統一標準をとる。
導入したい産業	電子機械、自動車、部品生産、ファインケミカル
交通・物流	**内容**
高速道	204,312,318国道、滬寧高速道路、空港快速道路、蘇嘉杭高速道路、京蘇滬高速道路
鉄道	北京～上海の鉄道（京滬鉄道）
最寄の空港	上海虹橋国際空港：蘇州まで80キロ 、上海浦東国際空港：蘇州まで120キロ 、南京国際空港：蘇州まで200キロ
最寄の港湾	上海港：蘇州まで100キロ、張家港：蘇州まで96キロ、太倉港：蘇州まで70キロ、常熟港：蘇州まで60キロ
物流施設	【物流企業】中外運、日本通運
通関業務	【輸入】――
	【輸出】――
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業 ＜地域国別数＞	【アメリカ】――
	【ドイツ】 ――
	【台湾】――
	【香港】――
	【韓国】――
日系企業	【企業数】210社
日本人の数	2000人
日本との友好都市	――
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載

産業割合	IT45%　精密機器30%　ファインケミカル15%　　その他10%
地域概況	**内容**
人口	25.8万　人
GDP	316億元（2004現在）
一人当りのGDP	——
生活環境	【住居】完備
	【学校】完備、日本人学校あり
	【医療】完備

基本情報	内容
開発区名	中国・シンガポール蘇州工業園区
開発区クラス	国家級
管理機構名	蘇州工業園区管理委員会
住所	蘇州工業園区蘇華路2号国際ビル
設立時期	1994年2月
連絡先	【担当者名】鐘　波/費　志新/楊　熠/周　恵宇（日本語可）
	【電話】13606210399/13962500699/13861338488/13913592335
	【FAX】 0512－62881186/62880986
	【TEL】 0512－62881711/62881161/62881723/62881190
ホームページアドレス	www.sipac.gov.cn
位置・施設	**内容**
位置	蘇州市東部
面積	【計画面積】260平方キロ
	【開発済面積】計画面積の60%
水道	【上水】**有**
	【下水】**有**
	【共同排水施設】**有**
電力	華東パワーネットワーク及び数カ所の発電所と直結している電力ケーブルが工業園区に電力を供給。太倉にある華能発電所第一期の60万KVAは2000年初め頃に稼動し、この発電所が長期的に園区の電気を供給している。
ガス	蘇州港華ガス有限公司は香港中華ガス有限公司と蘇州工業園区市政公用発展集団が共同出資し設立した会社。登録資本金は1億人民元。主に園区市政、工商業及び民用住宅ガスパイプの建設と施工管理を担当している。又、ガス最終ユーザの供給と管理も担当している。工業顧客に天然ガスを供給している。天然ガスの標準は中国国家標準GB17820－1999（天然ガス）の二類ガス規定に準じている。
蒸気	園区第一、第二蒸気工場は1997年半ばから第一期、第二期及び第三期の一部分地域に蒸気を提供している。現在の提供能力は80トン/時間で、最終提供能力は110トン/時間になる予定である。
電話	工業園区の通信ネットワークは蘇州電信ネットワークと中国電信ネットワークにつながっている。既に工業園区では、二つの電信交換局と一つのモジュール交換(Module Exchange) があり、40,000線以上が設置されおり、150カ国以上の国と接続できる。ファックス、ポケットベル、携帯電話、電報、CENTREX、N-DDN、テレビ会議、インタネットなどの利用もできる。
投資コスト	
工業用地の使用料	15ドル／平米
商業用地の使用料	オークション価格
標準工場の月額賃料	10～25元/月・平米
工業用電気料金	【一般時】0.668元/kwh
	【ピーク時】ピーク時の価格は(電圧２万ボルト)：ピーク時：0.820元/kwh；平時：0.492元/kwh；谷の時：0.194元/kwh。（電圧110KV）：ピーク時：0.795元/kwh；平時：0.477元/kwh；谷の時：0.189元/kwh。
	【電圧変動幅】 ±5%以下
	【停電状況】電力不足による停電はない。
受電設備費用	【500KVAの場合】 18元/KVA（変圧器容量で徴収）或いは27元/KW（電力使用の最大効率で徴収）。ユーザー自信が選択。
工業用水料金	2.3元/t
汚水処理料金	工業用水料金に含まれる。
通信回線使用料	普通線：30元/回線・月；中継線：100元/回線・月
ガス料金	天然ガス：2.3元/m3、1日当り使用量＜20000m3；2.25元/m3、20000m3/日を超える部分
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	600～800元／月
管理職の給料	1500～2000元／月
最低料金	620元／月
社会保険料	1997年4月1日、新しい積立金制度が園区で実施された。当制度はシンガポールの中央積立金制度(CPF)に基づいて導入されたものである。2004年6月末現在まで、2,857社

雇用環境	内容
試用期間段	会社による
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】制限はない。
労働者用宿舎	——
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】　中国科学技術大学、蘇州大学、南京大学、アイランドリモリク大学、西安交通大学、同済大学などの名門大学の分校
	【専攻】機電一体化、工業電子、精密工程、金型設計と製造及びコンピュータネットワーク技術
専門学校	蘇州工業園区職業学院
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】 園区のワンストップサービスの機能を完備させ、更に競争力のあるサービス環境を創造するため、園区管理委員会は「蘇州工業園区ワンストップサービスセンター」という専門機構を設立。当センターは園区国際ビル2階にあり、登録認可処、技術管理処と総合サービス処があり、現在、24の窓口がある。同ビルにはサービスセンターのほか、工商、財税、外事、検験検疫等の部門も進出しており、55項目の業務を取り扱っている。
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】法人税、増値税と消費税
	【地方税】　営業税、個人所得税、城市不動産税、車と船の鑑札税、地方教育付加費、土地増値税と印花税
増値税還付の実施状況	【タ－ム】できるだけ早めに還付
	【輸出増値税の還付対象】 製品を輸出する場合。
政策規制	**内容**
優遇政策	蘇州工業園区にある外資企業は経営期間10年間以上の場合には、法人税の税率は15%、地方所得税は免税となっている。
投資強度	【1ム一当りの投資密度（総投資額）】 800ドル／㎡
環境規制	中国・シンガポール蘇州工業園区において、環境影響評価の範囲は会社の提出した「環境影響自己評価書」により、環境保護局が判定する。
建築率・緑化率	【建築率】 容積率30～250%
	【緑化率】　30%
開発区独自の制度	なし。
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】　2001年5月10日から、園区は「蘇州市区都市常住戸籍登録暫定規定」（蘇州市人民政府蘇府「2001」25号）により、戸籍管理をしている。その目的は人材の合理的な流動を促進し、投資環境の改善と園区の繁栄を図ることにある。
導入したい産業	IT，IC、バイオ、新材料、精密機械、自動車部品等のハイテク企業。
交通・物流	**内容**
高速道	蘇州を通過する上海・南京高速道路を利用すると、上海までは車で1時間以内 国道204号線、312号線、318号線と空港高速道路は蘇州と上海や南京など各主要都市を結んでいる。 江蘇省常熟から園区経由の蘇州－嘉興－杭州高速道路は2002年12月8日に開通。
鉄道	上海－北京鉄道は蘇州を経由している。CS-SIPから、江蘇省最大の鉄道輸送ターミナルの白洋湾まではわずか12ｷﾛﾒｰﾄﾙである。
最寄の空港	**上海虹橋空港**:約80キロ、上海－南京高速道路で約45分、空港高速道路で約1時間　**浦東国際空港**:140キロ、車で約1時間半。**碩放空港**：36キロ離れている国内空港である。上海－南京間の高速道路か国道312号線を利用すれば直接行くことができる。北京、恵陽、佛山（広東省）、済南（山東省）へのフライトがある。　**光福空港**：20キロ離れている。北京と佛山への定期便は毎週の木曜日にある。貨物の運賃は普通5.6元／キログラムである。
最寄の港湾	**上海港**:上海港はCS-SIPに使用される主港で園区まで120キロ。蘇州輸出入業務の約70%を取り扱っている。積載重量35,000トンまでの外洋貨物船の取り扱い能力を持ち世界各地につながっている。 **張家港区**:張家港は蘇州北部90ｷﾛﾒｰﾄﾙ離れているところにあり、長江(陽子江)沿いのコンテナ施設を持つ港である。当港は蘇州市輸出業務の残り約30%を取り扱っている。張家港は積載重量35,000トンまでの外洋貨物船取り扱い能力を持つ。ヨーロッパ、地中海、アメリカ、日本、香港等四十数ヶ国家と地域に通航している。国際線30回／月、国内線20回／月。 **常熟港区**:常熟港は園区まで62キロ。常熟港はあるシンガポール財団に建設されて、積載重量5万トンと3万トンのバースは三つある。**太倉港区**：太倉港は園区まで60キロ。江蘇省の重点発展の港区で、中国内河深水海岸線の内最も優れた港である。万トン以上のバースは20個以上ある。そのうち2.5万トンは2個、3.5万トンは2個、3万トンの化学工業バース2個、3.5万トンの石炭バース1個、5万トンの石炭化学バース1個。日本、韓国までの定期国際貨物エア便と南通、長沙、重慶、青島、湛江、南京までの国内便も飛んでいる。
物流施設	【物流企業】 EMS、EAS、FEDEX、DHL、Sinotrans、TNT Skypak
通関業務	【輸入】上海—蘇州間のグリーン・レーン（船便）；上海－蘇州貨物快速通関モード（エア便）
	【輸出】上海—蘇州間のグリーン・レーン（船便）；上海－蘇州貨物快速通関モード（エア便）
	【24H通関の可否】 **可**
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】187社
	【ドイツ】50社
	【台湾】212社

	【香港】212社
	【韓国】74社
日系企業	【企業数】219社
日本人の数	1000人
日本との友好都市	池田市、金沢市、千葉市、綾部市、川内市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	電子産業55.7%、精密機械12.1%、バイオ製薬11.9%、自動車部品5%;軽工業6.2%、食品5.8%、其の他15.4%。
地域概況	**内容**
人口	600万人弱
GDP	2802億人民元(2003年データ)
一人当りのGDP	5760USD(2003年データ)
生活環境	【住居】　園区に勤めている人はいろんな住宅を選択できる。シンガプラザ、新城、都市、新加、蘇都、貴都、Lakeview 、Lakeside、青年マンション、湖左岸、発見の旅、東方春暁別荘、湖畔花園、東湖大郡、金水湾別荘、玲琉湾南都住宅区など。
	【学校】 1997年に設立された蘇州シンガポール国際学校の校長や教師は世界各地からきている。教育内容はシンガポール国内と同様の内容で、更にシンガポールの有名な華文中学が顧問としてサポートしてくれている。 幼稚園から高校卒業(K1からY12)まで32クラス開設している。現時点で学生は550名余り、21カ国と地域から来ている。学校の授業は英語と中国語を使用。蘇州工業園区、周辺地区及び上海、杭州、無錫等地区から外国人子供達就学の要求を満たしている。
	【医療】　**蘇州工業園区医療保健センター** 蘇州工業園区医療保健センターはCSSDとシンガポール医療集団が設立した合弁のセンターであり、主には外国人に向けである。簡単な手術、健康検査、入院と出診などを含む綜合的な外来患者サービスを提供する。センターはX線、ECGと血液検査などの診断設備を揃え、又は、国内外に知名度高い製薬会社の薬品を使う。センターの診察時間は週に月曜日から金曜日まで毎日朝9:00から午後5:00迄である。訪問治療もする。 **第二人民医院** この医院は外国人と公務員等用のエアコン環境の完備された総合医院である。今960名の医療技術者がいる。医者は200名以上、高級医者が約70名と300名の看護婦がいる。 第2人民医院のほかに、蘇州医学院付属第1、第2医院、第4病院及びその他の市レベルの医院からも集中

基本情報	内容
開発区名	昆山経済技術開発区
開発区クラス	国家级
管理機構名	昆山経済技術開発区管理委員会
住所	昆山市前進中路167号国際大厦
設立時期	1985年
連絡先	【担当者名】卞　春（日本語可）
	【電話】0512-57371277、0512-51369096
	【FAX】 0512-57329291
ホームページアドレス	www.ketd.gov.cn
位置・施設	**内容**
位置	——
面積	【計画面積】128㎡
	【開発済み面積】77㎡
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	電力は華東電力網から導入。市内にも220KV変電所1基、110KV変電所12基、500KV変電所1基が既に稼動中
ガス	LPG液化石油ガス、天然ガス（2005年末から使用可能）
蒸気	無
電話	2003年年度の昆山市通信回線總容量は36万。現在はISDN、DDNとブロードバンドが利用可能。
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	19.35ドル／㎡
商業用地の使用料	競売の価格による
標準工場の月額賃料	14~16元/㎡/月（最終価格は所有者との相談）
工業用電気料金	【一般時】0.473元／月／KWH
	【ピーチ時】一般時価格より50%値上
	【電圧変動幅】±7%
	【停電状況】計画停電
受電設備費用	——
工業用水料金	2.15元/t
汚水処理料金	0.04元/t（生活汚水の処理費用）工業汚水は各企業で基準値に処理した後排出
通信回線使用料	市内電話：0.22元/初めの3分間。その後0.11元/分間で計算。長距離電話：0.07元/6秒間
ガス料金	3600元／t（工業用LPG液化ガス）
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	600～800元/月
管理職の給料	1200～2000元／月及びそれ以上
最低料金	620元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老】132元 【負担割合】企業18% 個人6%
	【医療】55元 【負担割合】企業8%　個人2%
	【失業】16.5元【負担割合】企業2%　個人1%
	【労災】27.5元【負担割合】企業0.5%個人0%
	【生育】5.5元 【負担割合】企業1%　個人0%
	【住宅積立金】企業自分の状況により
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老】132元 【負担割合】企業18% 個人6%
	【医療】55元 【負担割合】企業8%　個人2%
	【失業】16.5元【負担割合】企業2%　個人1%
	【労災】27.5元【負担割合】企業0.5%個人0%
	【生育】5.5元 【負担割合】企業1%　個人0%
	【住宅積立金】各企業の状況による

雇用環境	内容
試用期間	1～3个月
段	幹部と一般工の区別
外地人の採用可否	制限無し
労働者用宿舎	企業による
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】 珪湖大学（民営）等の大学5軒
	【専攻】各専門を設置。例：外国語、電子、機械デザインと製造業、外国貿易関係など。
専門学校	有り
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】 昆山開発区招商局
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】1年度
	【輸出増値税の還付対象】（分類により異なる）
政策規制	**内容**
優遇政策	国家級開発区の優遇政策に準ずる。例：企業所得税の15%、「二つの免除と三つの減半」政策など。
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】50万ドル
環境規制	国家の関連する環境保護政策を厳格に執行。例：汚水排出は「国家一級標準」の規制に準じ、排気は「国家二級標準」の規制により管理する。
建築率・緑化率	【建築率】40～45%
	【緑化率】25～30%
開発区独自の制度	国家の関連する環境保護政策を厳格に執行。
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】 大学卒以上、特別な専門人材は無料で昆山に移住可能。
導入したい産業	IT産業、精密機械、サービス、貿易関係産業など
交通・物流	**内容**
高速道	沪寧高速道、蘇州環城高速道、同三高速道（建設中）等
鉄道	京沪鉄道
最寄の空港	上海虹桥空港、上海浦東国際空港
最寄の港湾	呉淞江港と外高橋埠頭と太倉港等
物流施設	【物流企業】有り
通関業務	【輸入】可
	【輸出】可
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【欧米】約25%
	【台湾】1800社以上（54%以上を占める）
日系企業	【企業数】450社以上（18%以上を占める）
	【ほかの国家或いは地区】約5%を占める
日本人の数	3000人以上（常駐）
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	40%はIT産業、30%は精密機械、30%は生活用品産業
地域概況	**内容**
人口	昆山戸籍の人口は約60万、外地人口は约61万

GDP	約37億ドル（2002年）
一人当りのGDP	6100ドル（2002年）
生活環境	【住居】ビジネスホテルとスター級ホテルが10ヶ所以上。高級別荘も建設済み
	【学校】現在、園区には珪湖大学などの大学5校、普通の中学校32校、専門中学校3校、台湾商人の子女学校と昆山大学園区（建設中）がある。
	【医療】 215ヶ所の医療衛生機構。うち病院19ヶ所、医療用ベット数1740台。外商保健病棟を設置し、外国商人のグリーンカードで診療サービスを提供。台湾投資の宗仁卿紀念病院は開発区で定着している。

基本情報	内容
開発区名	常州国家級高新技術産業開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	常州国家級高新技術産業開発区管理委員会
住所	常州市新北区衡山路8番
設立時期	1992年
連絡先	【担当者名】袁　小鋒（日本語可）
	【電話】0519－5127102
	【FAX】0519－5111761　5105029
ホームページアドレス	www.cznd.gov.cn
位置・施設	**内容**
位置	江蘇省常州市の北側に位置、北は長江沿い
面積	【計画面積】439K㎡
	【開発済面積】80K㎡あまり
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	2回路方式で給電。4個の22万ボルト級大規模変電所と7個の11万ボルトの大規模変電所を有している。
ガス	区内ではパイプネットが既設置、容量は8000立方メートル/時間に達している。
蒸気	顧客の要望に対応可能
電話	25万台のシステムコントロールテレフォン、ブロードバンドネットも開通
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	平均180元／平米（投資規模を要求する）
商業用地の使用料	900元～1500元／平米
標準工場の月額賃料	8元～20元／平米
工業用電気料金	【一般時】平均0．683元・KWA
	【ピーク時】通常時より50%値上
	【電圧変動幅】5%
	【停電状況】定期点検する際のみ停電
受電設備費用	【500KVAの場合】　　元／月
工業用水料金	2．8元/t（汚水処理料金の1．15元/tを含む）
汚水処理料金	同上
通信回線使用料	基本使用料30元／月
ガス料金	工業用天然ガス2．2元～2元／平方
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	基本給料600元～800元/月
管理職の給料	基本給料800元～1500元/月
最低料金	不明
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業21%　個人8%
	【医療負担割合】企業8%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業0.7% 個人0%
	【生育負担割合】企業0.8% 個人0%
	【住宅積立金】不必要
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業21%　個人8%
	【医療負担割合】企業8%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業0.7% 個人0%
	【生育負担割合】企業0.8% 個人0%
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100%まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】河海大学、江蘇工業学院、常州工学院、建東大学など、常州大学パーク
	【専攻】 機械加工、化学、電子、新型材料、英語、日本語など
専門学校	33校
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】 常州高新区行政サービスセンター
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】国家政策に準ずる
	【地方税】国の規定により15％
増値税還付の実施状況	【ターム】——
	【輸出増値税の還付対象】輸出企業に対して、製品別に輸出増値税を還付
政策規制	**内容**
優遇政策	国の定める国家クラス高新技術産業開発区に対するすべての優遇政策
投資強度	【1ム一当りの投資密度（総投資額）】 1ム・30万ドル
環境規制	国の環境保全政策　既にISO14001環境保護体系の認証に合格した
建築率・緑化率	【建築率】45％
	【緑化率】30％
開発区独自の制度	特に無し
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】——
導入したい産業	自動車部品、機械加工、電子部品、化学品、新型材料、オプトエレクトロニクスなど
交通・物流	**内容**
高速道	上海一南京一北京、常州一南京一杭州など
鉄道	上海一常州一南京一北京鉄道、常州を通過する上海一北京高速鉄道は計画中
最寄の空港	上海虹橋空港（国内と東南アジア）：常州より160キロ　上海浦東国際空港： 常州より210キロ 南京国際空港： 常州より120キロ　常州空港 （国内）常州より20キロ
最寄の港湾	上海港：常州から200キロ　張家港：常州から48キロ 常州港：常州高新区中心部から12キロ
物流施設	【物流企業】 10社あまり
通関業務	【輸入】一回通関申告、一回チェック、一回通過という制度を実施、国家の一類港--常州港と隣接、企業への陸水両方式での快速通関が可能
	【輸出】同上
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞（区内かぎり、常州市全体	【アメリカ】20 社あまり
	【ドイツ】 10社あまり
	【台湾】 160社あまり
	【香港】 160社あまり
	【韓国】　40社あまり
日系企業	【企業数】 80社あまり
日本人の数	200人あまり
日本との友好都市	高槻市、所沢市

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	機械加工28%、化学品20%、電子部品18%、オプトエレクトロニクス12%、紡績服装12%、新型材料5%
地域概況	**内容**
人口	380万人
GDP	2004年全市約1170億元
一人当りのGDP	約3800ドル
生活環境	【住居】 一個建てマンション、各レベル多層マンション、普通住宅など
	【学校】 中等専門学校88箇所、総合大学と専門大学12箇所、常州大学パーク
	【医療】 各医療施設あり、日本語可能

基本情報	内容
開発区名	連雲港経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	連雲港経済技術開発区管理委員会
住所	中国江蘇省連雲港経済技術開発区
設立時期	1984年12月1日
連絡先	【担当者名】孙　畅
	【電話】0086-0518-2343081　【e-mail】katesun@hotmail.com
	【Mobile】0086-13912167117　【FAX】0086-0518-2344840
ホームページアドレス	http://www.ldz.gov.cn
位置・施設	**内容**
位置	西はオランダのロッテルダムまでニューユーラシア大陸ブリッジヘットの出発点として連雲港はアジアとヨーロッパ、二大国際市場の国際貿易を繋げる通り道となっている。連雲港は中国唯一のニューユーラシア大陸へコンテナ運輸する港であり、年間コンテナ運輸数は3万個に達する。なお連雲港は中国大陸の東部、中部、西部を貫く幹線鉄道――隴海蘭新鉄道の東の始発点でもあり、鉄道沿線で11の省、自治区へつながる港でもある。
面積	【計画面積】126平方Km
	【開発済面積】29.16平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	現在、火力発電所一江蘇新海発電有限公司がある。総容量は555.2MW。222mw火力発電ユニットセット2基がある。
ガス	液化天然ガス：提供能力は24万立方/日、熱度は9000kcal/m3、2005年末からパイプ系の天然ガスの提供可能。主としてDN300mmパイプが使わている。
蒸気	提供する。
電話	総容量は140万幹線、国内と国際電話電報、ファックス、無線通信とﾃﾚﾋﾞデータ発信などの業務を提供できる。
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	75元／平方米
商業用地の使用料	具体場合により
標準工場の月額賃料	具体場合により
工業用電気料金	【一般時】右表参照
	【ピーク時】――
	【電圧変動幅】受電容量による
	【停電状況】ほとんど無
受電設備費用	――
工業用水料金	1.72元/t
汚水処理料金	0.97元/t
通信回線使用料	308+8(電話初期工事費用に8元を加える。)
ガス料金	2.5元(10%最大限度の値上げできる。値下げの最小限度が決められていない。具体価格は相談によって決められる。)
雇用環境	**内容**
一般工(ワーカー)の給料	600～800元/月
管理職の給料	2000～3000元／月
最低料金	300元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業20%　個人8%
	【医療負担割合】企業7%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業0.5% 個人――%
	【生育負担割合】企業0.8% 個人――%
	【住宅積立金】必要
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業20%　個人8%
	【医療負担割合】企業7%　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業0.5% 個人――%
	【生育負担割合】企業0.8% 個人――%
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	30～90日
段	幹部、一般工の分別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】50%まで受入可能
労働者用宿舎	無し
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】開発区には大学と高等専門学校が2校、省級1校と地方の2校がある。在校学生は2．4万人。
	【専攻】中等専門学校が5校あるが、在校生が1．４万人。
専門学校	技工学校4校、専門教育１4校、成人教育89校、全部で107校。在校学生は8．１万人。
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】開発区行政サービスセンター
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】生産制外資企業は 利得を得た年度から、最初の2年は免除され、第3年から第5年までは減半される。
	【地方税】免除する
増値税還付の実施状況	【ターム】特に無
	【輸出増値税の還付対象】開発区に投資、或いは登録した企業
政策規制	**内容**
優遇政策	生産制外資企業は利得を得た年から、最初の2年、国税が免除される。第3年から第5年までは減半。当該年度実際納めた増値税、企業所得税、営業税で開発区の残した50%のテクニック発展金の支持を申し出ることができる。（増値税の10%、企業所得税の16%、営業税の40%に相当する）。支持期限は10年。生産制企業は生産を始めた年から計算するが、非生産制企業は営業許可書がおりた日から計算する。
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】120万ドル以上
環境規制	ISO14001
建築率・緑化率	【建築率】　　%ぐらい
	【緑化率】17.15　%ぐらい
開発区独自の制度	当該年度実際納めた増値税、企業所得税、営業税で開発区の残した50%のテクニック発展金の支持を申し出ることができる。（増値税の10%、企業所得税の16%、営業税の40%に相当する）。支持期限は10年。その中に生産制企業は生産を始めた年から計算するが、非生産制企業は営業許可書がおりた日から計算する。
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	——
交通・物流	**内容**
高速道	連徐、汾潅、寧連等の高速道路
鉄道	1992年12月1日から運営し始めた新欧亜大陸橋、東側の港連運港から西側のオランダのアムステルダムまで。
最寄の空港	連運港空港は4D級標準に達しており、各種の大型旅客機の受入可能。
最寄の港湾	連雲港は中国で最も大きな10港の一つ、世界160余りの国家と1000近くの地域と通航している。現在までに連雲港は10数線の国際コンテナ線路、毎月の就航ダイヤ150余り世界大部分の国家と地区に直通或いは中継地になっている。
物流施設	【物流企業】中海、中遠などの大規模物流企業を擁していると共に、積極的に国際物流センターを企画建設している。
通関業務	【輸入】税関が独立しており、「一回申請、一回審査、一回確認調査」という記録管理制度を執る。また、加工区内の加工業企業は電子帳簿管理制度を執っている。
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】68社
	【ドイツ】 5社
	【台湾】　97社
	【香港】 207社
	【韓国】　70社
日系企業	【企業数】 85社

日本人の数	統計なし
日本との友好都市	堺市、佐賀、川崎、新宮、東京、大阪、名古屋、東大阪市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	食品、自動車、電子、電子部品、機械、化学、建築材料
地域概況	**内容**
人口	42669人
GDP	52.4億元
一人当りのGDP	12.28万元/人
生活環境	【住居】開発区は優れている住居環境と一流の住宅敷地を持ち、例えば、核電専家別荘区、葡萄園別荘区など。
	【学校】開発区には大学と高等専門学校が2校あり、省級学校1校と地域学校1校ある。在校学生は2．4万人。中等専門学校が5校あり、在校生は1．４万人。技工学校4校、専門教育１4校、成人教育89校、全部合わせて１07校。在校学生は8．１万人。
	【医療】連雲港には現在、三級病院1ヶ所と二級病院13ヶ所、中小型総合病院29ヶ所がある。さらに、蘇北鲁南地区のうちもっとも大きい救急センター、血液貯蔵庫とオンラインの長距離診察センターを持っている。

基本情報	内容
開発区名	南通市経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	南通市経済技術開発区管理委員会
住所	江蘇省南通市経済技術開発区星湖ビル
設立時期	1984年　12月　19日
連絡先	【担当者名】杜　玉蓮/李　一万(日本語可)
	【電話】13063591990/13301483322
	【FAX】0513-85923568
	【TEL】0513-85982816/83596830/85925229
ホームページアドレス	www.netda.com
位置・施設	**内容**
位置	揚子江が東シナ海に合流する中国沿岸中部の北岸。世界最大級の吊り橋となる蘇通大橋（建設中）へも同開発区からアクセス可能。揚子江を隔てた向こうは上海で,揚子江デルタと揚子江流域全体を押さえた位置にある。
面積	【管轄面積】146.98 平方キロ平米
	【開発済面積】30平方キロ平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	2回路電力供給体制で無停電を実現。開発区域内では220KV送変電所が1基、110KV送変電所が5基既設されている。110KV、35KV、10KVなど異電圧を生産・生活用電力として充分に供給することができる。
ガス	窒素、アルゴン、ヘリウムなどの産業用ガスを供給でき、利用者から特注がある場合でも、対応することが可能となる。
蒸気	「四炉三機」熱電併給工場を1基既設し、供給力が265トン／時間となっている。もう一つの「二炉一機」の熱電併給工場を既に建てあげ、供給力が50トン／時間となっている。
電話	3万回線の電話加入が可能となり、国際と国内長距離電話、デジタル通信、ブロードバンドによるインターネット接続などのサービスを提供している。
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	応相談
商業用地の使用料	15~20元／平米
標準工場の月額賃料	8~10元
工業用電気料金	【一般時】0.705－0.735(普通工業)0.499－0.544(大工業)
	【ピーク時】1.113－1.163(普通工業)0.832－0.907(大工業)
	【電圧変動幅】──
	【停電状況】無
受電設備費用	【500KVAの場合】 元／月
工業用水料金	1.2元/t(最新価格。南通市の用水価格は江蘇省で最も安価。)
汚水処理料金	国家Ⅲ級基準に適合した企業排水であれば処理費用は0.8元/t。不適合である場合は別途費用を徴収。
通信回線使用料	新規架設料金：308元／回線　基本料金：30元／月
ガス料金	2.2～2.5元／平方
雇用環境	**内容**
一般工(ワーカー)の給料	600～800元/月(手取り)
管理職の給料	>1500元／月(手取り)
最低料金	550元／月(手取り)
社会保険料＜内地人の場合	【養老負担割合】　企業　支払総額の20%　個人　個人給与の 7%
	【失業負担割合】　企業　支払総額の2%　個人　個人給与の 1%
	【労災負担割合】　企業　支払総額の0.7%　個人　無し
	【出産負担割合】　企業　支払総額の0.8% 個人　無し
	【その他負担割合】 企業　39.5～41.5%個人18～20 %
	【住宅積立金】必要　企業　支払総額の10%、個人:個人給与の10%
社会保険料＜外地人の場合	【養老負担割合】　企業　支払総額の20%　個人　個人給与の 7%
	【失業【負担割合】 企業　支払総額の2%　個人　個人給与の 1%
	【労災負担割合】　企業　支払総額の0.7%　個人　無し
	【出産負担割合】　企業　支払総額の0.8% 個人　無し
	【その他負担割合】 企業　39.5～41.5%個人18～20 %
	【住宅積立金】必要　企業　支払総額の10%、個人:個人給与の10%

雇用環境	内容
試用期間	場合により異なる.一般職は3ヶ月
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 %まで受入可能　場合によって異なる.工場労働者が現地化しているのに対し管理職の一部分は外地人である.
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学(専攻)	【大学名】南通外国語学院、南通大学(南通工学院、南通医学院、南通師範学院の合弁大学)
	【専攻】9
専門学校	——
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】投資服務中心
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】0%
増値税還付の実施状況	【タ－ム】国家統一標準に準ずる
	【輸出増値税の還付対象】国家統一標準に準ずる
政策規制	**内容**
優遇政策	相談による
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額)】25万米ドル或は200万人民元以上
環境規制	相談による
建築率・緑化率	【建築率】30--45　%
	【緑化率】25--35　%
開発区独自の制度	——
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】 国家統一標準に準ずる
導入したい産業	電子IT、生物医薬、自動車部品などの軽工業
交通・物流	**内容**
高速道	北へは寧通(南京-南通)高速道路と塩通(塩城-南通)高速道路、南へは蘇嘉杭(蘇州－嘉興－杭州)高速道路と江蘇省内の揚子江沿い高速道路でアクセスでき、沿海部基幹道路として同三(同江-三亜)道路の一部を成している。
鉄道	狼山港鉄道は建設中。新長鉄道(走行距離18キロ)や南京、揚州までの列車は開通している。
最寄の空港	上海虹橋空港120キロ(空港までの所要時間2時間)上海浦東空港150キロ(3時間)南京禄口空港240キロ(4時間)南通空港16キロ(30分)
最寄の港湾	狼山港:7キロ(港までの所要時間12分)、新大港(開発区内):3キロ(5分)
物流施設	【物流企業】日系企業もある(例:西濃運輸、新輪代)
通関業務	【輸入】——
	【輸出】——
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	**内容**
外資企業＜地域国別数＞	【アメリカ】495社
	【ドイツ】　30社
	【台湾】　426社
	【香港】　1120社
	【韓国】　110社
	【日本】　626社
日系企業	【企業数】——
日本人の数	——

日本との友好都市	——
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	——
地域概況	**内容**
人口	772.34万人（2005年現在）（南通市）
GDP	1472.08億元(2005年12月現在）
一人当りのGDP	19060元
生活環境	【住居】自動化とセキュリティを兼ね備えた庭園風で住み心地の良い星湖花園や愛瑪花苑などは、中・高級レベルの住宅団地である。
	【学校】教育関連の整備に労を大いである大学花園が一大学までの施設整備や一般教育と生産教育を結びつけ開発区の建設と見合った教育体系作りに取り組んでいる。外国人子女は、国立学校へ就学することができるが、南通外国語学校で外国語受講を兼ねたカリキュラムを選択することも出来る。
	【医療】南通開発区域内に立地する瑞慈医院は、中国最大規模の私立総合病院で、科学研究と診療、保健などと一本化しており、中・高級レベルの医療サービスを提供している。

基本情報	内容
開発区名	杭州ハイテク技術産業開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	杭州ハイテク技術産業開発区管理委員会
住所	杭州濱江区江南大道行政センター
設立時期	1990年
連絡先	【担当者名】刘　莹（日本語可）
	【電話】0571－87702119
	【携帯】13906532970
	【FAX】 0571－87702384
ホームページアドレス	—
位置・施設	**内容**
位置	杭州濱江区
面積	【計画面積】8564万平米
	【開発済面積】
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	——
ガス	——
蒸気	——
電話	——
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	300元／平米
商業用地の使用料	——
標準工場の月額賃料	15～20元/平米
工業用電気料金	【一般時】18　元／月／KVA
	【ピーク時】——
	【電圧変動幅】——
	【停電状況】——
受電設備費用	【500KVAの場合】——
工業用水料金	1.75元/t
汚水処理料金	——
通信回線使用料	70元／月
ガス料金	——
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	——
管理職の給料	——
最低料金	——
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業20%　　個人8%
	【医療負担割合】企業6%　　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　　個人1%
	【労災負担割合】企業0.4－0.8%個人0%
	【生育負担割合】企業0.7%　　個人0%
	【住宅積立金】必要
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業20%　　個人8%
	【医療負担割合】企業6%　　個人2%
	【失業負担割合】企業2%　　個人1%
	【労災負担割合】企業0.4－0.8%個人0%
	【生育負担割合】企業0.7%　　個人0%
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	——
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】——
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】8大学
	【専攻】
専門学校	——
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】0%
増値税還付の実施状況	【ターム】——
	【輸出増値税の還付対象】自己製品輸出場合
政策規制	**内容**
優遇政策	——
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】30万＄
環境規制	——
建築率・緑化率	【建築率】40%
	【緑化率】35%
開発区独自の制度	——
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	通信、ソフト、IT、電子、バイオ
交通・物流	**内容**
高速道	沪杭甬、杭宁、杭金衢
鉄道	——
最寄の空港	萧山国際空港　15km、15分
最寄の港湾	宁波、上海　2時間半
物流施設	【物流企業】——
通関業務	【輸入】——
	【輸出】——
	【24H通関の可否】 ——
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】130社
	【ドイツ】　15社
	【台湾】　22社
	【香港】　83社
	【韓国】　8社
日系企業	【企業数】　41社
日本人の数	——
日本との友好都市	——
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	——
地域概況	**内容**
人口	11万人
GDP	——
一人当りのGDP	4万/人
生活環境	【住居】——
	【学校】——
	【医療】——

基本情報	内容
開発区名	寧波経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	寧波市人民政府
住所	浙江省寧波市北仑区長江路１１６６号行政大楼
設立時期	1984　年10　月24　日
連絡先	【担当者名】芜木兰（蕪木　蘭）、江勇（こう　ゆう）（日本語可）
	【電話】0574-86783439/86783428
	【FAX】0574-86885325
ホームページアドレス	www.netd.gov.cn
位置・施設	**内容**
位置	寧波市
面積	【計画面積】100平米
	【開発済面積】80%　平米
水道	【上水】――
	【下水】――
	【共同排水施設】――
電力	二回路
ガス	2005年から天然ガスの提供可能
蒸気	――
電話	14万台の交換器
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	180元／平米
商業用地の使用料	10元／平米／月（貸出）
標準工場の月額賃料	10元／平米／月
工業用電気料金	【一般時】0.691元 / 月 / KVA
	【ピーク時】0.988元 / 月 / KVA
	【電圧変動幅】
	【停電状況】なし
受電設備費用	【500KVAの場合】
工業用水料金	2.25元/t
汚水処理料金	0.6元/t
通信回線使用料	具体な状況で決める
ガス料金	提供しない
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	620～1000 元/月
管理職の給料	2500～3500 元/月
最低料金	620元/月
社会保険料＜内地人の場合＞	
	【医療負担割合】企業24%個人7%
	【医療負担割合】企業24%個人8%
	【医療負担割合】企業24%個人9%
	【医療負担割合】企業24%個人10%
	【住宅積立金】各企業による
社会保険料＜外地人の場合＞	――
	【住宅積立金】――

雇用環境	内容
試用期間	1ヶ月～3ヶ月
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100%まで受入可能
労働者用宿舎	企業による
教育施設	**内容**
大学(専攻)	【大学名】寧波大学など14大学
	【専攻】完備
専門学校	——
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】寧波経済技術開発区合作局
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】9％
	【地方税】6％
増値税還付の実施状況	【ターム】還付無し
	【輸出増値税の還付対象】産品は輸出となると増値税は退税する
政策規制	**内容**
優遇政策	「二つの免除と三つの減半」、国家の規制に準じたすべての優遇政策
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】登録資本は毎亩あたり15万ドル以上となる
環境規制	ISO認証
建築率・緑化率	【建築率】密度45～55　％　容積度0．6～1．5％
	【緑化率】25％未満
開発区独自の制度	な し
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	特に無し。港の便利な条件を利用できる産業、例えば物流産業、石化工業など。
交通・物流	**内容**
高速道	有
鉄道	鉄道(貨物専用)、バス
最寄の空港	寧波栃社空港、或いは蕭山空港
最寄の港湾	北仑港
物流施設	【物流企業】多数(铃与物流寧波公司(静岡県の企業)、寧波天野有限公司)
通関業務	【輸入】
	【輸出】製品を輸出する際は増値税を還付
	【24H通関の可否】 可　・不可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】125社
	【ドイツ】　16社
	【台湾】　163社
	【香港】　467社
	【韓国】　16社
日系企業	【企業数】　85社
日本人の数	統計なし
日本との友好都市	長岡津市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	統計無し

地域概況	内容
人口	556.7人(常駐）、外来人口：220万人、開発区40万人(常駐）
GDP	234億ドル(2005年）
一人当りのGDP	4700ドル（2005年）
生活環境	【住居】寧波市：中央花園；開発区：外国専門家専用楼、黄山別荘
	【学校】14大学
	【医療】日本東京火災杭州分社と寧波にある病院とが提携を結び、今後大規模な日本人専用医療窓口が開設される予定

基本情報	内容
開発区名	萧山経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	萧山経済技術開発区管理委員会
住所	杭州市萧山区市心北路99号
設立時期	1993年5月12日
連絡先	【担当者名】陳　金康/易　海平（日本語可）
	【電話】0571-82835910/82835905
	【FAX】 0571-82835866
ホームページアドレス	http://www.xetdz.com
位置・施設	**内容**
位置	中国の東南沿岸部、揚子江デルタ地区、銭塘江の南に位置している。
面積	【計画面積】133平米
	【開発済面積】20平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	変電所は110KV2基、35KV1基、2回線で供給。
ガス	配管工事中。
蒸気	熱電工場があって、最大供給量は160トン／時間 。
電話	有
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	≤180元／平米
商業用地の使用料	商業用地は公募
標準工場の月額賃料	10-12元／平米／月
工業用電気料金	【谷時】　0.382元／KWH　(22:00-08:00)
	【ピーク時】0.611元／KWH　(08:00-22:00)
	【電圧変動幅】——
	【停電状況】2004年のピーク時、5日間／週　電力を供給する。
受電設備費用	【500KVAの場合】 ——
工業用水料金	1.4元/t
汚水処理料金	1元/t
通信回線使用料	30元／月
ガス料金	——
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	620～1000元/月
管理職の給料	1000～2000元／月
最低料金	620元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業16%　個人8%
（基本給料を基準とする。）	【医療負担割合】企業5%　個人%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業0.6% 個人—%
	【生育負担割合】企業0.5% 個人—%
	【住宅積立金】自社に決められる
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業16%　個人8%
（基本給料を基準とする。）	【医療負担割合】企業5%　個人%
	【失業負担割合】企業2%　個人1%
	【労災負担割合】企業0.6% 個人—%
	【生育負担割合】企業0.5% 個人—%
	【住宅積立金】自社に決められる

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の別：同じ
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100%まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】：浙江大学（http://www-2.zju.edu.cn）、浙江工業大学、浙江理工大学
	【専攻】：http://www-2.zju.edu.cnご参考
専門学校	萧山にも10校以上が有る
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】：萧山経済技術開発区管理委員会
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】：15%
	【地方税】：0
増値税還付の実施状況	【ターム】：プロジェクトによって違う
	【輸出増値税の還付対象】
政策規制	**内容**
優遇政策	生産型外国投資企業に対して法人所得税率は15%。その中経営期間　10年以上の企業は利益が出る年度から2年間免除，3年間半減；輸出型企業では規定の免、減期間満了後も10%で徴収し，技術先進企業の場合3年間の延長が出来る，税率は10%；外国投資者は投資企業から得た利益，さらに中国内に再投資し、新規か拡張する，経営期間は5年以上であれば税務機関審査後再投資部分の所得税額は返却する；外資企業産業指導目録》鼓励類に属するプロジェクトでは,投資総額内の自社用輸入生産設備に対して関税と輸入増値税が免除する。
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】：平均30万ドル。業種によって投資密度も違う
環境規制	萧山環境保護局の相関環境保護の要望に合わなければならない
建築率・緑化率	【建築率】45　%
	【緑化率】＜20%
開発区独自の制度	開発区の発展に特別貢献できる重大プロジェクトの優遇政策は“ケースバエケース”で相談する。
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】:大卒生の戸籍移動は簡単だ
導入したい産業	——
交通・物流	**内容**
高速道	上海-杭州-寧波高速、上海-杭州-曇南高速、上海-蘇州—南京等。
鉄道	浙江-江西、杭州-寧波鉄道は萧山で交差して，駅まで約2キロ。
最寄の空港	杭州萧山国際空港まで約10キロ（開通されたラインは日本、韓国、マレーシア、タイランド、シンカポル、ホンコンなど）。
最寄の港湾	上海、寧波港まで各150キロ。
物流施設	【物流企業】浙江転化物流有限公司-浙江省もっとも大きな物流センター、運送、倉庫、配達などのサービスを提供する。そのネットワックは全国に覆われる。
通関業務	【輸入】杭州萧山陆路口岸
	【輸出】杭州萧山陆路口岸
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】29社
	【ドイツ】6社
	【台湾】36社
	【香港】142社
	【韓国】5社
日系企業	【企業数】38社

日本人の数	30-60人
日本との友好都市	福井県、栃木県、静岡県
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	電子電気 、機械、化学繊維、服装 建材家具 医薬食品
地域概況	**内容**
人口	114万人（萧山区）
GDP	——
一人当りのGDP	5000USD
生活環境	【住居】銭塘江逆流、歴史長い北京—杭州大運河が有し、そのミドリ、静か、綺麗な暮らし環境、良好な治安と完備した生活施設で国連に生活暮らし環境改善の最高賞—“人類生活環境奨”も授与された。数多くのリゾートホテル、近くの郊外にあるゴルフ場、野生動物園は仕事の後にリラックスができる。
	【学校】有。杭州の国際学校は投資者の子供たちは母国と同じく教育がうけられる。
	【医療】有

基本情報	内容
開発区名	寧波保税区、寧波輸出加工区
開発区クラス	国家級
管理機構名	寧波保税区（輸出加工区）管理委員会
住所	寧波市北侖区寧波保税区ビル
設立時期	寧波保税区1992年11月　　寧波輸出加工区2003年6月
連絡先	【担当者名】張 航飛（日本語可）
	朱 奇（日本語可）
	【FAX】0574－8689－6543
	【TEL】0574-8682－0209　1395－831－6452　zhfei@nftz.gov.cn
ホームページアドレス	www.nftz.gov.cn
位置・施設	**内容**
位置	寧波市北侖区
面積	【計画面積】6.3平方キロメートル
	【開発済面積】2.3平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	寧波で3つの火力発電所がある
ガス	朱 奇（日本語可）
蒸気	有
電話	有
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	25ドル以下／平米
商業用地の使用料	25ドル以下／平米
標準工場の月額賃料	10元
工業用電気料金	【一般時】0．526　元／月／KVA
	【ピーク時】0．621　元／月／KVA
	【電圧変動幅】220V
	【停電状況】企業の業種によっては停電はない。あっても週に1回、2回
受電設備費用	【500KVAの場合】なし
工業用水料金	2．25元/t
汚水処理料金	0.7元/equivalent
通信回線使用料	35元／月
ガス料金	8.5元／立方
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	550～800元/月
管理職の給料	1000～1500元／月
最低料金	520元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老】基数は昨年度社会平均給料の60％－300％元【負担割合】企業20　％個人8％
	【医療】基数は昨年度社会平均給料の60％－300％元【負担割合】企業11　％個人2％
	【失業】基数は昨年度社会平均給料の60％－300％元【負担割合】企業2　％　個人1％
	【労災】基数は昨年度社会平均給料の60％－300％元【負担割合】企業0.4-1％ 個人0％
	【生育】基数は昨年度社会平均給料の60％－300％元【負担割合】企業0.5％　個人0％
	【住宅積立金】必要
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老】同上
	【医療】同上
	【失業】同上
	【労災】同上
	【生育】同上
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】特に規定なし
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】浙江大学寧波分校、寧波大学など5校
	【専攻】理科系、工科系、文科系
専門学校	15校
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】寧波保税区経済貿易サービスセンター
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】国税＋地方税＝15%
	【地方税】国税＋地方税＝15%
増値税還付の実施状況	【ターム】半年以内
	【輸出増値税の還付対象】輸出者
政策規制	**内容**
優遇政策	国の2免3減＋地方政府の優遇政策
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】　20万ドル
環境規制	国家2級
建築率・緑化率	【建築率】70%
	【緑化率】20%以下
開発区独自の制度	有
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】優秀な人材の戸籍を移動する
導入したい産業	IT 産業、半導体産業、機械産業、物流産業
交通・物流	**内容**
高速道	有
鉄道	有
最寄の空港	寧波国際空港
最寄の港湾	北侖港
物流施設	【物流企業】 10社
通関業務	【輸入】専門業者がいる
	【輸出】専門業者がいる
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ】90社
	【ドイツ】10社
	【台湾】155社
	【香港】190社
	【韓国】15社
日系企業	【企業数】 38社
日本人の数	50人
日本との友好都市	長岡京市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	——
地域概況	**内容**
人口	560万人
GDP	2150億人民元
一人当りのGDP	3万人民元
生活環境	【住居】 20平米/人
	【学校】国際学校　15校
	【医療】総合病院　10ヶ所

基本情報	内容
開発区名	温州経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	温州経済技術開発区管理委員会
住所	温州市経済技術開発区百米大道
設立時期	1992年3月16日
連絡先	【担当者名】湯 易氷（日本語可）
	【電話】0577-86996617
	【FAX】 0577-88910102
ホームページアドレス	http://www.wetdz.gov.cn/cn/
位置・施設	**内容**
位置	温州東空港の付近、空港まで3キロ、温州の市区まで25キロ
面積	【計画面積】35.11平方キロ
	【開発済面積】9.8平方キロ
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	3.5KVAの変電所1基と22KVAの変電所1基を有している。現在は4万KVAの供電力があるが、近年中に8万KVAへ引き上げる予定
ガス	提供能力119200立方米／日
蒸気	582トン／時間
電話	41万台のシステムコントロールテレフォン
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	300　元／平米
商業用地の使用料	180　元／平米
標準工場の月額賃料	——
工業用電気料金	【一般時】0.688　元／KVA. 時間
	【ピーク時】1.204　元／月／KVA
	【電圧変動幅】500KV、200KV、110KV
	【停電状況】無
受電設備費用	——
工業用水料金	2.65元/t
汚水処理料金	——
通信回線使用料	——
ガス料金	——
雇用環境	**内容**
一般工（ワーカー）の給料	800元/月ぐらい
管理職の給料	1500元／月以上
最低料金	600元／月ぐらい
社会保険料＜内地人の場合＞	——
社会保険料＜外地人の場合＞	——

雇用環境	内容
試用期間	30日間
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】90%まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学（専攻）	【大学名】東方学院
	【専攻】――
専門学校	新世紀学校
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】無
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】24%
	【地方税】2.4%
増値税還付の実施状況	【ターム】――
	【輸出増値税の還付対象】――
政策規制	**内容**
優遇政策	外資会社に対し所得税率16．5%の「2つの免除と3つの減半」政策をとる。
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】15-20万ドル（2004年度）
環境規制	国家2級
建築率・緑化率	【建築率】40～50%
	【緑化率】30%
開発区独自の制度	――
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	機電設備企業、電子情報、化工医学と建築材料など
交通・物流	**内容**
高速道	空港大道と温州大道は北側に沿って開発区を通る。この2つの高速道は104国道、330国道で温州大橋に繋がり、甬台温高速道は東側に沿って全国各地へと拡がっている。
鉄道	金華-温州鉄道は完成済で開発区東側に終点駅がある。温福鉄道は建設中。
最寄の空港	東温州空港
最寄の港湾	温州港まで3キロ
物流施設	【物流企業】三井物流
通関業務	【輸入】――
	【輸出】――
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業　＜地域国別数＞	【アメリカ1～2%
	【ドイツ】 15%
	【台湾】　15%
	【香港】　20%
	【韓国】　無
日系企業	【企業数】1～2社
日本人の数	――
日本との友好都市	――
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	服装、革靴、機電一体化、生物製薬
地域概況	**内容**
人口	8．5万人
GDP	663500万元
一人当りのGDP	――
生活環境	【住居】家寝等
	【学校】東方学院、新世紀学校
	【医療】中西医結合病院

基本情報	内容
開発区名	杭州経済技術開発区
開発区クラス	・国家級
管理機構名	杭州経済技術開発区管理委員会
住所	杭州経済技術開発区銀都商厦202室
設立時期	1992年　5 月　23 日
【連絡先】	【担当者名】(日本語可)何上云　丁嵐
	【電話】13858197132　13958188506
	FAX0086－571－86840882
	TEL0086－571－86840882　86912832
ホームページアドレス	www.heda.gov.cn
位置・施設	**内容**
位置	上海西南
面積	【計画面積】　104平方キロ
	【開発済面積】　34平方キロ
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	35．5万KvA
ガス	供給可能
蒸気	年間304.7万GJ
電話	10万回線
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	250　元／平米
商業用地の使用料	入札価格より
標準工場の月額賃料	一階:15元左右　二階(以上):12元左右　(交渉できる)
工業用電気料金	【一般時】　0.556　元・Kwh
	【ピーク時】　0.657元／Kwh　深夜0.482元／Kwh
	【電圧変動幅】±2%
	【停電状況】重点企業24時間稼動　普通二日振り替え休日
受電設備費用	【500KVAの場合】　20　元／月
工業用水料金	2.25元/t(汚水処理料金含み)
汚水処理料金	前項に参考
通信回線使用料	35　元／月
ガス料金	ボンベ15キロ50-70　元
雇用環境	**内容**
一般工(ワーカー)の給料	800　元/月
管理職の給料	870－1500元／月
最低料金	680元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老】　元【負担割合】企業　20　%個人　8　%
	【医療】　元【負担割合】企業　9.5%個人　2　%
	【失業】　元【負担割合】企業　2%個人　1　%
	【労災】　元【負担割合】企業　0.6%個人　%
	【生育】　元【負担割合】企業　0.6%個人　%
	【住宅積立金】必要
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老】　元【負担割合】企業　%個人　%
	【医療】　元【負担割合】企業　%個人　%
	【失業】　元【負担割合】企業　%個人　%
	【労災】　元【負担割合】企業　%個人　%
	【生育】　元【負担割合】企業　%個人　%
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 100 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学(専攻)	【大学名】開発区内 大学15校
	【専攻】理工各専攻あり
専門学校	有り
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】開発区招商局
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】
	【輸出増値税の還付対象】
政策規制	**内容**
優遇政策	
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】30-40万ドル
環境規制	国家規定 開発区全体iso14000取得
建築率・緑化率	【建築率】 50%
	【緑化率】 20%
開発区独自の制度	
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】大学本科以上(含み) 中級資格 特殊技能者
導入したい産業	電子通信 生物医薬 精密機械 自動車部品 家電 関連産業
交通・物流	**内容**
高速道	四方八方に(開発区から出発)
鉄道	
最寄の空港	車で15分 国際空港
最寄の港湾	上海 寧波
物流施設	【物流企業】 杭州口岸国际物流有限公司
通関業務	【輸入】可
	【輸出】可
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業 ＜地域国別数＞	【アメリカ】 60 社
	【ドイツ】 10 社
	【台湾】 81 社
	【香港】 110 社
	【韓国】 9 社
	【シンガポール】12 社
	【イギリス】 8 社
	【カナダ】 5 社
日系企業	【企業数】 80 社
日本人の数	約400人
日本との友好都市	岐阜市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	
地域概況	**内容**
人口	687万 人
GDP	2918.61億元
一人当りのGDP	5431ドル
生活環境	【住居】国連より最適住まい賞
	【学校】中2校 小4校 大14校
	【医療】病院有り

基本情報	内容
開発区名	江宁経済技術開発区
開発区クラス	・国家級
管理機構名	南京江宁开发区招商局
住所	南京江宁开发区将军中路166号
設立時期	1992年　6 月　18 日
【連絡先】	【担当者名】(日本語可)许世新
	【電話】
	FAX0086－25－52110023
	TEL0086－25－52110100
ホームページアドレス	
位置・施設	**内容**
位置	南京
面積	【計画面積】　平方キロ
	【開発済面積】　平方キロ
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	60万KvA
ガス	供給可能
蒸気	年間　万GJ
電話	10万回線
投資コスト	**内容**
工業用地の使用料	13万/亩
商業用地の使用料	入札価格より
標準工場の月額賃料	一階:15元左右　二階(以上):12元左右　(交渉できる)
工業用電気料金	【一般時】　0.556　元・Kwh
	【ピーク時】　0.657元／Kwh　深夜0.482元／Kwh
	【電圧変動幅】±2%
	【停電状況】重点企業24時間稼動　普通二日振り替え休日
受電設備費用	【500KVAの場合】　20　元／月
工業用水料金	2.25元/t(汚水処理料金含み)
汚水処理料金	前項に参考
通信回線使用料	35　元／月
ガス料金	ボンベ15キロ50-70　元
雇用環境	**内容**
一般工(ワーカー)の給料	500-800　元/月
管理職の給料	800－1500元／月
最低料金	元／月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老】　元【負担割合】企業　20　%個人　8　%
	【医療】　元【負担割合】企業　9.5%個人　2　%
	【失業】　元【負担割合】企業　2%個人　1　%
	【労災】　元【負担割合】企業　0.6%個人　%
	【生育】　元【負担割合】企業　0.6%個人　%
	【住宅積立金】必要
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老】　元【負担割合】企業　%個人　%
	【医療】　元【負担割合】企業　%個人　%
	【失業】　元【負担割合】企業　%個人　%
	【労災】　元【負担割合】企業　%個人　%
	【生育】　元【負担割合】企業　%個人　%
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 100 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	**内容**
大学(専攻)	【大学名】開発区内 大学15校
	【専攻】理工各専攻あり
専門学校	有り
窓口機関	**内容**
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】開発区招商局
税務関係	**内容**
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】
	【輸出増値税の還付対象】
政策規制	**内容**
優遇政策	
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】30-40万ドル
環境規制	国家規定 開発区全体iso14000取得
建築率・緑化率	【建築率】 50%
	【緑化率】 20%
開発区独自の制度	
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】大学本科以上(含み) 中級資格 特殊技能者
導入したい産業	電子通信 生物医薬 精密機械 自動車部品 家電 関連産業
交通・物流	**内容**
高速道	四方八方に(開発区から出発)
鉄道	
最寄の空港	車で15分 国際空港
最寄の港湾	上海 寧波
物流施設	【物流企業】 杭州口岸国际物流有限公司
通関業務	【輸入】可
	【輸出】可
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	**内容**
外資企業 ＜地域国別数＞	【アメリカ】 60 社
	【ドイツ】 10 社
	【台湾】 81 社
	【香港】 110 社
	【韓国】 9 社
	【シンガポール】12 社
	【イギリス】 8 社
	【カナダ】 5 社
日系企業	【企業数】 80 社
日本人の数	約400人
日本との友好都市	岐阜市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	
地域概況	**内容**
人口	687万 人
GDP	2918.61億元
一人当りのGDP	5431ドル
生活環境	【住居】国連より最適住まい賞
	【学校】中2校 小4校 大14校
	【医療】病院有り